

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第78期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ジャックス

【英訳名】 JACCS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 杉本直栄

【本店の所在の場所】 北海道函館市若松町2番5号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【電話番号】 函館 0138(26)4136(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 杉山 勉

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号 本部

【電話番号】 東京 03(5448)1311(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員 杉山 勉

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャックス 本部
(東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号)
株式会社ジャックス 札幌支社
(北海道札幌市中央区北一条西六丁目1番地2)
株式会社ジャックス 仙台支社
(宮城県仙台市宮城野区榴岡四丁目2番3号)
株式会社ジャックス 神戸支店
(兵庫県神戸市中央区雲井通四丁目2番2号)
株式会社ジャックス 大宮支店
(埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16)
株式会社ジャックス 東京支社
(東京都品川区西五反田三丁目6番21号)
株式会社ジャックス 千葉支店
(千葉県千葉市中央区新田町1番1号)
株式会社ジャックス 横浜支店
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号)
株式会社ジャックス 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区栄二丁目3番1号)
株式会社ジャックス 大阪支社
(大阪府大阪市中央区安土町二丁目3番13号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(北海道札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

(注) 印は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
営業収益	(百万円)	144,905	149,700	154,903	139,912	142,039
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	13,421	15,185	5,272	8,400	6,278
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	7,807	8,857	2,873	9,758	2,587
純資産額	(百万円)	94,527	107,300	105,347	99,538	97,849
総資産額	(百万円)	2,812,645	2,797,953	2,833,124	2,788,607	3,024,588
1株当たり純資産額	(円)	642.86	729.94	716.88	568.30	558.74
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	52.92	60.06	19.55	65.90	14.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	3.4	3.8	3.7	3.6	3.2
自己資本利益率	(%)	8.6	8.8	2.7	9.5	2.6
株価収益率	(倍)	14.04	19.43	24.65		12.65
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,654	15,832	12,652	58,022	94,774
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,071	5,857	4,894	5,511	4,956
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,431	10,530	13,607	22,731	124,126
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	42,371	31,211	52,576	127,819	93,526
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕	(名)	3,132 〔1,556〕	3,068 〔1,922〕	3,040 〔1,788〕	2,934 〔1,610〕	2,977 〔1,528〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成17年3月期、平成18年3月期、平成19年3月期及び平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
営業収益	(百万円)	144,267	149,061	154,248	138,618	132,392
経常利益又は 経常損失()	(百万円)	13,286	15,154	5,131	8,703	3,741
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	7,756	8,971	2,835	9,971	1,541
資本金	(百万円)	11,651	11,651	11,651	16,138	16,138
発行済株式総数	(千株)	147,180	147,180	147,180	175,395	175,395
純資産額	(百万円)	93,088	105,975	103,969	97,951	95,215
総資産額	(百万円)	2,813,714	2,801,573	2,838,721	2,794,352	2,880,707
1株当たり純資産額	(円)	633.06	720.92	707.61	559.32	543.78
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	12.00 (5.00)	14.00 (6.00)	12.00 (7.00)	()	4.00 ()
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	(円)	52.57	60.84	19.30	67.34	8.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	3.3	3.8	3.7	3.5	3.3
自己資本利益率	(%)	8.6	9.0	2.7	9.9	1.6
株価収益率	(倍)	14.13	19.18	24.98		21.24
配当性向	(%)	22.8	23.0	62.2		45.4
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕	(名)	3,017 〔1,540〕	2,955 〔1,896〕	2,943 〔1,748〕	2,720 〔1,566〕	2,684 〔1,411〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 平成17年3月期の1株当たり配当額12円には特別配当2円を含んでおります。

平成18年3月期の1株当たり配当額14円には特別配当2円を含んでおります。

4 平成17年3月期、平成18年3月期、平成19年3月期及び平成21年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

平成20年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

提出会社は、昭和29年6月29日北海道函館市において百貨店との契約に基づくチケットによる月賦販売を目的とする会社として、現在の株式会社ジャックスの前身である「デパート信用販売株式会社」を創業いたしました。

その後、昭和34年7月に商号を「北日本信用販売株式会社」に変更し、専門店、小売店とも加盟店契約を締結するなど、業容を拡大し、北海道および東北、北陸、信越を基盤として、全国展開するに至りました。

提出会社の登記上の設立年月日は、昭和23年12月23日となっておりますが、これは株式額面変更(1株の額面500円を50円に変更)のため、昭和51年4月1日「株式会社ジャックス」(旧会社)と合併した際、同社を形式上の存続会社とした結果によるものであります。同社は合併の時まで営業を休止しており、合併をもって被合併会社の「北日本信用販売株式会社」の営業活動を全面的に継承いたしました。

提出会社の企業集団に係る経緯は、次のとおりであります。

昭和29年6月	北海道函館市に百貨店を加盟店としたクーポン使用による間接割賦販売業務(総合あっせん)を事業目的とした、デパート信用販売株式会社(資本金330万円)を設立。
昭和32年4月	仙台支店を開設。東北、北海道主要都市への出店を開始。
昭和34年7月	社名を、北日本信用販売株式会社と商号変更。
12月	融資保証業務(消費者金融)、損保代理店業務を開始。
昭和40年5月	本社を函館市末広町22番5号に移転。
6月	大手書籍出版販売会社と提携、個品割賦方式(個品あっせん)の取扱を開始。
昭和44年3月	家電メーカー各社と提携、個品割賦方式の取扱を拡大。
昭和46年7月	メーカークレジット会社と提携、個品割賦の保証ならびに集金業務を開始。
9月	クーポン、信販小切手に替えて、クレジットカード方式を採用。
昭和47年6月	損害保険会社との提携により住宅ローン業務を開始。
7月	東京支店を開設、営業地域の全国展開を開始。
昭和48年4月	札幌証券取引所に株式を上場。
昭和50年8月	本部機構を東京に移転。
昭和51年4月	合併により社名を株式会社ジャックス(JACCS CO.,LTD.)(Japan Consumer Credit Serviceの略)とし、株式額面(1株500円)を50円に変更。
11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
昭和53年9月	東京証券取引所市場第一部に株式の指定替え。
昭和55年10月	パイオニアクレジット株式会社を吸収合併。
昭和57年1月	金融機関と提携、カードローンの保証業務を開始。
昭和62年9月	ジェー・ティー・エス(株)(現ジャックス・トータル・サービス(株))を設立。
昭和63年7月	マスターカード社と提携し、マスターカード発行権を取得。
平成元年1月	ビザ・ジャパン協会と提携し、VISAカードの発行を開始。
7月	創立35周年記念に函館市の歴史的景観条例指定建築物の本社社屋(末広町22番5号)を市に寄贈。
10月	本店を函館市若松町15番7号に移転。
11月	子会社ジェイ・エフ・サービス(株)、ジャックス・シー・シー・エヌ(株)、ケー・ジェー・オイル(株)を設立。
12月	JACCS International(U. S. A.)Inc.を設立。
平成2年10月	株式会社ジェーシービーと提携し、ジャックスJCBカードの発行開始。
平成3年2月	ジャックスカーリース(株)(現・連結子会社)を設立。
7月	ジャックス・スタッフサービス(株)を設立。
平成5年5月	JACCS INTERNATIONAL(SINGAPORE)PTE LTD.を設立。
10月	ジャックス・ビジネスサポート(株)(現・連結子会社)を設立。
平成6年11月	本部を東京都渋谷区恵比寿四丁目1番18号(恵比寿ネオナート)に移転。
平成9年6月	JACCS INTERNATIONAL(Hong Kong)Co., Ltd. を設立。
平成10年8月	ジャックス・シー・シー・エヌ(株)とジャックス・トータル・サービス(株)が合併、ジャックス・トータル・サービス(株)(現・連結子会社)になる。
平成11年4月	ジャックス情報システムサービス(株)(現・連結子会社)を設立。
6月	ジャックス債権回収サービス(株)(現・連結子会社)を設立、同年9月にサービサー許可取得。
平成13年11月	金商株式会社から株式譲渡により、(株)サポートの株式を取得し、連結子会社にする。
平成15年4月	ジャックス・スタッフサービス(株)と(株)サポートが合併し、(株)サポート(現・連結子会社)になる。
11月	本店を現在地函館市若松町2番5号に移転。
平成16年11月	ジェイ・エフ・サービス(株)を解散。
平成17年2月	JACCS International(U. S. A.)Inc.を清算。
平成18年7月	JACCS INTERNATIONAL(SINGAPORE)PTE LTD.を清算。
8月	ケー・ジェー・オイル(株)を清算。
平成20年4月	三菱UFJニコス株式会社の個品割賦事業部門を分社化した「JNS管理サービス(株)」の全株式を取得し、連結子会社にする。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社7社で構成され、消費者信用業を主とする当社を中心に、子会社でカーリース、人材派遣などの事業活動を展開しております。

当社グループは一セグメント(「信販事業」)の営業収益の合計、営業利益及び資産の金額の合計額が全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び資産の金額の合計額の90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

主な事業内容および当社グループにおける位置づけは次のとおりであります。

(1) 当社

当社(株式会社ジャックス)は、消費者に割賦販売のあっせん、クレジットカードの発行、融資、信用保証等を行っており、さらに、信用調査機能や電算事務処理機能等を活用し、当社グループの中心となって活動しております。

(2) 国内の子会社(連結子会社)

国内子会社は7社ありますが、主な業務は次のとおりであります。

(携帯電話・固定電話代理店業) ジャックス・トータル・サービス株式会社が当社および当社社員向けに各種携帯電話・固定電話の募集をしております。

(各種保険代理店業) 損害保険、生命保険の取扱代理店であるジャックス・トータル・サービス株式会社が、当社発行のカード会員誌等を通じ、各種保険の販売を行っております。

(人材派遣業) 株式会社サポートが、労働者派遣事業法に基づく一般労働者派遣事業を行っており、当社にクレジット業務の人材を派遣するほか、多様の業種、かつ多数の企業に対して人材を派遣しております。また、ジャックス債権回収サービス株式会社も当社への人材派遣を行っております。

(カーリース業) 当社のオートローンディーラーを代理店とした、個人向けのマイカーリース業務や、当社社用車のカーリース業務を、ジャックスカーリース株式会社が行っております。個人向けのリース料は当社が集金を代行しております。

(通信販売業務) 食品等の通信販売をジャックス・トータル・サービス株式会社が当社発行のカード会員誌上で行い、その支払代金を当社がカードの利用代金として徴収しております。

(その他業務) 当社什器・備品のリース業務を、ジャックス・トータル・サービス株式会社が行っております。

当社印刷物の版下作製および印刷発注業務を、ジャックス・ビジネスサポート株式会社が行っております。

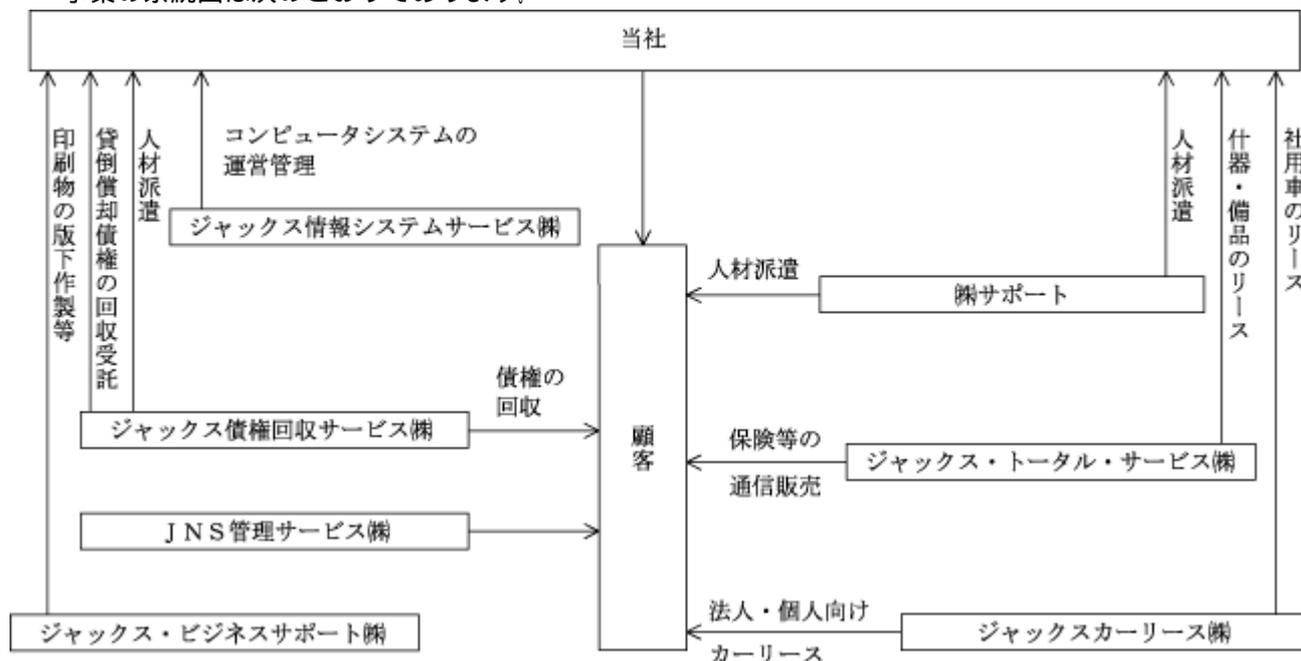
当社のコンピュータシステムの運営管理をジャックス情報システムサービス株式会社が受託しております。

「債権管理回収業に関する特別措置法(サービサー法)」に基づき、ジャックス債権回収サービス株式会社がサービサーとしての営業活動をしており、当社貸倒償却債権の回収業務の受託を行っております。

三菱UFJニコス株式会社の個品割賦事業を承継し、その債権回収業務を行っているのが、JNS管理サービス株式会社です。

(注) 海外に子会社(非連結子会社) JACCS INTERNATIONAL(Hong Kong)Co.,Ltd. がありますが、営業活動は行っておりません。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
ジャックス債権回収サービス株式会社	東京都品川区	500	サービサー業	100	当社貸倒債権の回収業務の受託、当社に人材派遣
株式会社サポート	東京都中央区	215	人材派遣業	100	当社に人材派遣
ジャックス・トータル・サービス株式会社	東京都品川区	152	通信販売業 保険代理店業	100	当社カード会員を主な顧客とし保険や商品の通信販売
ジャックス・ビジネスサポート株式会社	東京都渋谷区	50	事務代行業	100	当社印刷物の版下作製等
ジャックスカーリース株式会社	東京都品川区	200	リース業	100	当社社用車のカーリース
ジャックス情報システムサービス株式会社	東京都渋谷区	100	情報処理サービス業	90	当社コンピュータシステムの運営管理
JNS管理サービス株式会社	東京都渋谷区	20	割賦斡旋販売業、保証業	100	役員の兼任、有 当社から営業資金の借入れ

(注) 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

(3) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(4) その他の関係会社

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	東京都千代田区	1,620,896	持株会社	被所有 22.01 (22.01)	当社が保有している当該企業の株式数：5,900,712株
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,196,295	銀行業務	被所有 20.11	資金の借入れ及び保証業務提携等

(注) 1 上記は、有価証券報告書を提出している会社であります。
2 議決権の所有又は被所有割合の(内書)は間接所有であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年3月31日現在

会社名	従業員数(名)
株式会社ジャックス	2,684 [1,411]
ジャックス債権回収サービス株式会社	147 [23]
株式会社サポート	20 [3]
ジャックス・トータル・サービス株式会社	14 [7]
ジャックス・ビジネスサポート株式会社	12 []
ジャックスカーリース株式会社	10 [10]
ジャックス情報システムサービス株式会社	14 [2]
JNS管理サービス株式会社	76 [72]
合計	2,977 [1,528]

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 上記各社と事業部門との関係については、「3 事業の内容」に記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,684 [1,411]	37.4	11.0	5,929,879

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者2名を含む就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、昭和42年に結成された労働組合があり、ジャックス労働組合と称し、平成21年3月31日現在の組合員数は2,249名であります。上部団体には加盟していません。
なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融危機の深刻化に伴う、企業業績の悪化、雇用調整や個人消費の減少など、実体経済への影響が顕在化する厳しい状況が続いております。

当業界におきましては、景気の落ち込みに加えて、事業に関連する法令の改正も重なり、一段と厳しい経営環境にあります。当社グループは、前連結会計年度は上場以来初めての経常損失となりましたが、このような過去に例のない厳しい環境の中で、黒字化と復配を最重要課題として中期3ヵ年経営計画「VIC10（ヴィック・テン）」初年度の計画達成に向けて、取り組んでまいりました。

当社単体では、クレジット事業は三菱UFJニコス株式会社から承継した加盟店が寄与したものの、加盟店リスクの回避と良質債権確保の観点から、加盟店取引の見直しと適正な与信を継続したことに加え、特に年度後半に個人消費の冷え込みの影響を受け、取扱高計画は未達成となりました。

カード事業では、新規カード獲得にあたり、従来の大量発行モデルから、利用率の高い重点セグメントに軸足を置いた戦略へ転換を図るとともに、リポショッピング残高の増加に注力するなど質の向上に努めてまいりました。

ファイナンス事業は、住宅ローン保証のマーケットシェア維持に注力いたしました。

また、債権の回収においては、組織再構築の効果が現れ、未収債権の増加を抑えることができました。

この結果、取扱高および営業収益が下振れしたものの、営業費用、特に貸倒関連費用を大幅に削減、経常利益、当期純利益ともに期初計画を上回ることができました。

組織面では、平成20年6月にコンプライアンス統括部を設置し、より一層のコンプライアンス態勢強化に取り組みました。また、平成20年10月には、クレジット、カード、ファイナンス各部門を複合横断的に企画、推進することを狙いとして、営業戦略本部を設けました。

財務面においては、金融環境の混乱する中、コマーシャル・ペーパーから間接調達へ一部シフト、また債権流動化を実施することにより調達の安定化を図りました。

当社グループについては、当連結会計年度から連結子会社となりましたJNS管理サービス株式会社、当初の想定よりも貸倒関連費用が増加したことに加え、一部有税引当を実施したため、同社の営業収益は113億1百万円、経常利益は4億71百万円、税引後当期純損失は9億46百万円となりました。

以上の結果、当社グループの業績は、連結取扱高2兆4,126億46百万円（前期実績2兆4,482億88百万円）、連結営業収益1,420億39百万円（前期実績1,399億12百万円）、連結経常利益62億78百万円（前期実績84億円）、連結当期純利益25億87百万円（前期実績97億58百万円）となりました。

(2) 部門別の状況

(総合あっせん)

カードショッピングにつきましては、取扱高は個人消費落ち込みの影響を受けたものの、リボルビング払い拡大のためのプロモーション等の施策を継続的に実施した結果、リボショッピング残高は着実に増加いたしました。

会員数につきましては、大型スポーツ用品店、家電量販店、スポーツクラブなどの大手提携先からの新規会員獲得は順調に推移いたしました。他方で利用率の低い提携カードの取引見直しや未稼働会員の整理などを行った結果、在籍会員は微増となりました。

また、ETCカード会員の獲得にも力を注ぐとともに、公共料金、携帯電話料金、医療費など、生活関連分野のカード決済を促進、一会員あたりの取扱高増加に取り組んでまいりました。

以上の結果、当部門の取扱高は、7,231億26百万円（前期比1.2%増）となりました。

(個品あっせん)

三菱UFJニコス株式会社から承継した加盟店に加えて、MUFグループからの紹介による加盟店との新規取引の開始など、営業面における提携効果が現れてきております。

また、重点攻略分野である教育・医療・プライダグに関しては、コンシューマデスク（お客様と直接クレジットの手続きを行う組織）の積極的な活用により、加盟店および取扱高が増加しております。加えて、住宅用太陽光発電システムなどの環境商品に対する取り組みとして、戦略プロジェクト体制を組成いたしました。これにより、専門的なニーズに対しても対応することができ、「環境のジャックス」をより強固なものへと進めております。

オートローンにつきましては、三菱UFJニコス株式会社からの加盟店承継が寄与したほか、J-PACC（加盟店向けのWEB上での販売促進システム）を活用した据置ローンやカーリースにも注力して拡大に取り組んでまいりました。しかしながら、ガソリン価格の高騰や金融危機の影響を受け、国内自動車販売は大幅に減少、この影響を受けました。

一方で、加盟店関連リスクの回避として特定商取引法関連の加盟店を中心に取引の見直し、また、収益改善を図るために加盟店との取引条件改定などを行ってまいりました。さらに、営業の効率化、経費削減を図るため、宅配便業者と提携したクレジット申込書回収システム「J-Transs」の活用を積極的に推進いたしました。

以上の結果、当部門の取扱高は、3,063億43百万円（前期比6.0%減）となりました。

(信用保証)

住宅ローン保証につきましては、投資用マンションの販売が堅調に推移したことから、取扱は計画を達成し、保証残高を着実に積み上げることができました。

銀行個人ローン保証については、各地の金融機関との新規提携を積極的に展開いたしました。加えて、住宅ローン利用者を対象とした多目的ローンやマイカーローンなど取扱は増えました。しかしながら、景気減速によるカードローン保証の減少の影響を受け、保証残高は微増となりました。

また、審査部門を一元化し与信の見直しを実施した結果、代位弁済の増加の抑制が図れました。

なお、オートローン保証については、国内自動車販売減少の影響を受けました。

以上の結果、当部門の取扱高は、5,274億33百万円（前期比6.3%減）となりました。

(融資)

消費者金融市場は、貸金業法の改正に伴う収縮が続いており、当社のキャッシングにおいても影響を受けました。加えて、与信の厳格化を進めました。

以上の結果、当部門の取扱高は、2,113億17百万円（前期比16.1%減）となりました。

(その他)

集金代行業務については、スポーツクラブ・各種スクールの会費及び賃貸管理会社からの家賃関連の

新規提携先が増加し取扱金額および取扱件数ともに堅調に推移いたしました。

また、連結子会社につきましては、カーリース業務、人材派遣業務、サービサーなどの周辺業務の取扱拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当部門の取扱高は、6,444億25百万円（前期比8.7%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ342億92百万円減少し、935億26百万円となりました。

各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、947億74百万円（前年同期比367億52百万円増加）となりました。

これは、売上債権の減少等によるものであります。

なお、提携保証業務の保証履行限度額を設定した契約に基づく取扱いについては、当該保証履行限度額を保証債務残高と認識し、信用保証割賦売掛金及び信用保証買掛金として計上しております。ただし、提携金融機関が実施する債権流動化に伴い劣後受益権を取得している場合は、当該保証履行限度額から劣後受益権相当額を控除しております。この結果、当連結会計年度末の信用保証割賦売掛金並びに信用保証買掛金は、当該契約しなかった場合と比較して、それぞれ5,016億58百万円少なく計上されております。当連結会計年度に係る売上債権のキャッシュ・フローの増加額及び仕入債務のキャッシュ・フローの減少額は、当該契約としなかった場合と比較して、それぞれ60億7百万円多く表示されております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、49億56百万円（前年同期比5億55百万円増加）となりました。

これは、有形及び無形固定資産、投資有価証券の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、1,241億26百万円（前年同期比1,468億57百万円減少）となりました。

これは、コマーシャル・ペーパーの償還と短期借入金の減少等によるものであります。

(4) 提出会社の事業の種類

当社の事業は、総合あっせん、個品あっせん、信用保証、融資の4部門を主力とし、この他に集金代行業務、損害保険の代理店業務等を行っております。

主要な業務の内容は次のとおりであります。

総合あっせん

消費者からカード申込みを受け、当社が信用調査のうえクレジットカードを発行します。カード会員が、当社の加盟店でカードを提示して署名し、1回払いまたは分割払い・リボルビング払いで商品の購入やサービスの提供を受けると、当社がカード会員に代わって代金を加盟店に立替払いし、カード会員から約定にもとづいて回収を行います。

なお、クレジットカードには当社が自ら発行しているプロパーカードと、当社が提携する百貨店、量販店等提携先独自の専用カードを発行から代金回収まで代行する提携カードがあります。

個品あっせん

消費者が当社の加盟店から商品の購入やサービスの提供を受け、分割払い等を希望する場合、当社が信用調査のうえ承認した顧客に対して加盟店に利用代金を立替払いし、顧客から分割払い等にて回収を行います。

信用保証

当社が提携する加盟店(主に自動車販売店、住宅関連業者等)が購入の申込みを受けて、当社がその顧客の信用調査を行った結果、保証引受を承認したものについて提携金融機関から融資を行い、当社が債務の保証並びに割賦代金回収業務を代行いたします。

信用保証にはオートローンや住宅ローンがあります。

また、提携する銀行、生命保険会社、損害保険会社が行う住宅ローンおよび消費者ローンについて、当社が信用調査と債務の保証を行っております。なお保険会社との提携にあっては回収業務も引受けております。

融資

当社のクレジットカード会員やローンカード会員に対し、当社および提携先のキャッシュディスプレイ(CD)や銀行のCD・ATMで融資するキャッシングサービスを行っております。

その他

法人・個人向けカーリース業務、損害保険・生命保険の保険代理店業、通信販売、人材派遣業、サービス業、集金代行業務などがあります。

2 【営業実績】

(1) 部門別営業収益

部門	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
総合あっせん収益	16,322	11.7	16,990	12.0	4.1
個品あっせん収益	35,945	25.7	35,379	24.9	1.6
信用保証収益	26,427	18.9	34,772	24.5	31.6
融資収益	52,986	37.9	45,899	32.3	13.4
その他の営業収益	7,769	5.5	8,219	5.8	5.8
金融収益	460	0.3	778	0.5	69.0
合計	139,912	100.0	142,039	100.0	1.5

(注) 営業収益の主な内訳は次のとおりであります。
総合あっせん収益：顧客手数料・加盟店手数料
個品あっせん収益：顧客手数料・加盟店手数料
信用保証収益：保証料・事務手数料
融資収益：利息

(2) 部門別取扱高

部門	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		前年同期比 (%)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
総合あっせん	714,783	29.2	723,126	30.0	1.2
個品あっせん	325,794	13.3	306,343	12.7	6.0
信用保証	562,889	23.0	527,433	21.9	6.3
融資	251,888	10.3	211,317	8.7	16.1
その他	592,933	24.2	644,425	26.7	8.7
合計	2,448,288	100.0	2,412,646	100.0	1.5

(注) 取扱高の主な内訳は次のとおりであります。
総合あっせん：クレジットカードによるあっせん取引であり、取扱高の範囲はアドオン方式についてはクレジット対象額に顧客手数料を含めた額であり、リボルビング方式についてはクレジット対象額であります。
個品あっせん：個別契約による割賦購入あっせん取引であり、クレジット対象額に顧客手数料を含めた額であります。
信用保証：顧客が当社の提携する金融機関等から融資を受ける際に、当社が顧客の債務を保証する業務であり、取扱高の範囲は残債方式のものは保証元本であり、アドオン方式のものは保証元本に利息と保証料を含めた額であります。
融資：顧客に当社が融資する取引であり、取扱高の範囲は残債方式のものは融資額であり、アドオン方式のものは融資額に利息を含めた額であります。

(3) 部門別カード会員数、利用者数及び加盟店数

部門	区分	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
総合あっせん	カード会員数	9,319,661名
	加盟店数	341,822店
個品あっせん	利用者数	1,566,766名
	加盟店数	356,317店
信用保証	利用者数	1,250,782名

(注) 1 カード会員数とは期末におけるカード発行延人数であります。
2 利用者数とは期末残高のある延人数であります。

(4) 部門別信用供与件数

部門	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (件)
総合あっせん	85,634,094
個品あっせん	923,441
信用保証	705,899
融資	5,096,730
合計	92,360,164

(5) 融資における業種別貸出状況

業種	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	契約件数 (件)	貸出金残高 (百万円)	構成比 (%)	契約件数 (件)
製造業						
農業						
林業						
漁業						
鉱業						
建設業						
電気・ガス・熱供給・水道業						
運輸・通信業						
卸売・小売・飲食店						
金融・保険業						
不動産業	30	0.0	2	26	0.0	2
サービス業						
地方公共団体						
個人	347,199	100.0	987,621	364,871	100.0	878,659
その他						
合計	347,229	100.0	987,623	364,897	100.0	878,661

(6) 融資における担保別貸出状況

担保の種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
有価証券	42	17
債権		
商品		
不動産	8,732	8,926
その他	1,083	467
計	9,858	9,410
保証		
信用	337,370	355,487
合計	347,229	364,897

3 【対処すべき課題】

貸金業法・割賦販売法・特定商取引法等の改正に加え、消費の大幅減少等の影響により、当社を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増しております。このような状況の中で、当社の対処すべき課題は、法令遵守はもとより経済環境の変化に的確に対応することであると認識しております。

そのためには、コンプライアンスを経営の基本に据えて、事業の収益性向上と構造改革によるコスト削減、MUF Gグループと連携強化をより一層進め、経営基盤を更に強化することが急務であります。

(1) 事業の収益性向上

<クレジット事業>

成長分野への投資や加盟店との良好な関係を築くとともに、適正な利益の確保を図ります。

<カード事業>

提携カードのコスト構造の見直しや利用率を高め収益の改善を図ります。

<ファイナンス事業>

住宅ローン保証残高を維持しつつ、市場が拡大する銀行個人ローン保証、集金代行業務を積極的に取り組みます。

(2) 構造改革によるコスト削減

あらゆるコストを多面的に見直し、削減を図るとともに、営業体制・事務体制を全面的に見直し、効率性、機能性を追求いたします。

(3) MUF Gグループと連携強化

業務・資本提携効果をより一層高め、財務基盤・収益基盤の安定化をめざしてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 信用リスク

<貸倒引当金増加リスク>

破産および民事再生事件については以前との比較より減少傾向にありますが、貸金業法改正による取立制限・過払金対応等の影響により、滞納債権が増加する可能性があります。

また、提携先の業績悪化や特定商取引法改正による加盟店事故の発生が想定されます。これらにより、滞納債権が増加した場合、貸倒引当金を計上する必要があり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

<加盟店リスク>

提携先の経営悪化や破綻により、当該提携先で当社を利用いただいたお客様に対する継続的役務の提供の停止や商品未納などが発生する可能性があります。この場合、結果的に当社が損害を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場関連リスク

< 調達金利の上昇リスク >

市場動向により調達金利は変動いたしますが、融資における適用金利、総合あっせん、個品あっせんにおける提携先およびお客様との取引条件は、同業他社との競合の状況などの様々な要因により総合的に決定され、更に規約や契約書の変更を伴います。したがって、金利上昇分を全てあるいは直ちに転化することは困難なため、調達金利の変動を伴う金融情勢の変化が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

平成21年3月末日における当社グループの調達全体（普通社債、コマーシャル・ペーパー含む）の金利固定化比率（スワップを含む）は、64.6%です。当社は平成21年3月末日現在、日本格付研究所株式会社（JCR）、株式会社格付投資情報センター（R&I）の2社から、長期債は共にA-、コマーシャル・ペーパーはJ-1（JCR）、a-1（R&I）の格付けを取得しております。また、コマーシャル・ペーパーの発行限度額は3,000億円あり、当面の資金調達は困難なものではないと考えております。しかしながら、当社グループの業績が悪化すれば、格付けや信用力が低下し、通常より高い金利での資金調達を余儀なくされたり、資本市場や金融機関からの調達コストの上昇などを招き、業績に影響を与える可能性があります。

< 投資有価証券等の価格下落リスク >

当社グループは、平成21年3月末日現在で181億円の投資有価証券（上場・非上場株式等）および、432億28百万円の有形固定資産（土地・建物等）を保有しておりますが、市場価格の下落や投資先の価値の毀損により評価損を計上する可能性があります。

(3) 事務リスク

当社グループは事業の運営に際して、多種大量の事務処理を行っております。正確な事務処理を怠ったことで事故や不正が発生した場合、その内容や規模によっては、お客様の信用や提携先の事業に影響を与え、損害賠償責任や社会的信用の失墜を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) システムリスク

< 災害リスク >

当社の基幹コンピュータシステム「JANET」は、プロセス、I/O（入出力）、運用監視の3つのシステムで構成しております。3つのシステムはいずれも運用委託会社が保有する情報センターに設置しており、現在安定稼働を継続しております。

この情報センターは、経済産業省「情報処理サービス業情報システム安全対策実施事業所」の業務認定を取得しており、地震対策、電源の複数系統による供給と自家発電を装備しておりライフラインの切断に対しても数日間の自家供給による稼働が可能になっております。

なお、業務再開に必要なデータなどはバックアップを取り、情報センターとは60km以上離れた別の場所に保管しております。

また、I/Oセンターの処理に不測の事態があった場合に備えて、加盟店精算業務などの重要な業務については、関係子会社での代替処理を可能にしております。その場合、臨時的な業務運用を行うため、お客様へのサービスに支障を来す可能性があります。

< 情報漏洩リスク >

当社では、お客様の信用情報を含めた個人情報ならびに提携先との取引条件などの当社事業に関する情報は、大半を「JANET」で一元管理しております。「JANET」は専用ネットワークにより構築され、外部とのアクセスパスを一切遮断しておりますが、安全管理上、その他に次の様な対策を実施しております。

「JANET」端末機の機能は、設置場所、操作者の役職や職種に応じ、業務上必要な範囲の操作に制限した設定としております。

一連の端末操作は、操作履歴を取得し、正当な操作か否かをモニタリングしています。

端末機本体は全て施錠管理し、機器そのものの外部持ち出しができない状態にしています。

端末機には外部記憶媒体への入出力装置は付属させておらず、個人でのデータ持ち込みや反映、外部記憶媒体へのデータの書き出しや記録が行えない環境となっています。

システム開発、運用担当者によるシステムアクセスは、事前に操作可能なIDを申請、承認する手続きを要する他、使用後のID返却管理等を行っております。また、操作が適正に実施されているか日々監視しております。

「JANETホストシステム開発・保守・運用の管理業務」の範囲で、情報セキュリティに関する国際規格である「ISO/IEC 27001:2005」を取得しております。これにより情報セキュリティに関する施策を効果的に推進させることができっております。

(5) コンプライアンスリスク

< 割賦販売法、特定商取引法 >

当社の総合あっせん、個品あっせん関連の事業は「割賦販売法」の適用を受けています。このため、当社は同法に基づき、北海道経済産業局に割賦購入あっせん業者の登録を行っております。また、割賦販売法の適用を受けた場合、各種の規制（取引条件の表示、書面の交付、契約解除等に伴う損害賠償の額、割賦購入あっせん業者に対する抗弁権、支払能力を超える購入の防止など）を受け、また同法を基礎として発出される行政通達等も遵守しなければなりません。同法は「割賦販売等に係る取引を公正にし、その健全な発達を図ることにより、購入者等の利益を保護し、あわせて商品等の流通及び役務の提供を円滑にし、もって国民経済の発展に寄与すること」を目的としており、当社はその目的が正しく実践されるよう事業活動を行っております。なお、割賦販売法は平成21年6月に改正法が成立し、平成21年秋頃に施行されることが見込まれています。改正によって、上記個別の規制内容も変わり、今後制定される政省令や各種ガイドライン等の内容によっては個品あっせん関連事業にも大きな影響が生ずる可能性があります。

また、当社の提携先の中に「特定商取引に関する法律」の適用を受ける先があります。同法は訪問販売等特定の商取引について規制等を行い、取引の相手方である一般消費者の保護をはかることを目的としています。当社は直接には同法の適用は受けませんが、提携先が同法に抵触するような方法で商品販売や役務提供を行った場合、これに関連して当社と消費者との間で成立した個品あっせん契約等にも深刻な影響が生じる可能性があります。なお、同法も改正割賦販売法と同時に改正され、同時期に施行される予定です。

< 貸金業法、出資法、利息制限法 >

当社の融資事業は「貸金業法」「出資の受入、預り金及び金利等の取締りに関する法律」の適用を受けています。

このため当社は、貸金業法に基づき、北海道財務局に貸金業登録を行っています。また、貸金業法の適用を受ける融資事業は各種の規制（過剰貸付の禁止、貸付条件並びに標識の表示、書面の交付、帳簿の備え付け、取立行為の規制、債権証書の返還など）を受けています。当社は融資事業の実行にあたっては、それら規制に抵触することのないように業務を行っています。

なお、貸金業法は段階的施行となることから、融資業務に重大な影響を与えることが予想される事項については、施行までの期間に十分な準備をして当該リスクの軽減に努めてまいります。

< 銀行法 >

当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行から20%の出資を受け、持分法適用会社となっております。そのため、今後の事業展開を行っていくうえで、銀行法で制約されている事業について何らかの制約を受ける可能性があります。また、同法が改正された場合、当社または当社の連結子会社が行っている事業について、制約を受ける可能性があります。

(6) 個人情報関連リスク

当社グループでは事業の性格上、個人情報を中心として大量の個人情報を取得し、且つ保有、利用しております。個人情報保護法が施行される前から、その取扱は厳格に行っておりますが、万一当社グループまたは業務委託先等から、個人情報の漏えいや紛失または不正利用等が発生した場合、当社グループの信用毀損、損害賠償責任を招き、業績に影響を及ぼす恐れがある他、個人情報取扱事業者として法令に違反した場合、勧告、命令等の行政処分を受ける可能性があります。

なお、当社グループではコンプライアンス統括部が中心となって、個人情報の適正な取扱い、安全管理等の維持に努めております。また、当社および連結子会社4社は、財団法人日本情報処理開発協会より、個人情報の保護レベルを評価するプライバシーマークの認証を取得し、実効性の確保に努めております。

(7) 災害・事件等のリスク

地震、大規模な災害や事故などの突発的な事態に備えて、「大規模災害対応マニュアル」の整備、「緊急対策協議会運営規程」の策定等、危機管理体制の構築に努めております。

ただし、想定以上の大規模な事態が発生し、当社グループの物的資産や人的資産に決定的な損害を被った場合、結果的に事業の中断や継続維持が困難な状況に至る可能性があります。

(8) 関係会社リスク

当社グループは、当社と子会社7社から構成されています。グループの連単比率は総資産では1.05倍、営業収益では1.07倍（平成21年3月31日現在）となっており、当社グループの事業中、当社の占める割合が極めて高いものとなっております。このため、連結子会社に関連する事業上のリスクが顕在化した場合でも、直ちに当社グループ全体に大きな影響を及ぼすものではありませんが、万一、何らかの事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、三菱UFJニコス株式会社の個品割賦事業を承継した同社の100%子会社である「JNS管理サービス株式会社」の全株式を当社は平成20年4月1日付で取得し、当社の子会社といたしました。この結果、今後、同社に何らかの事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、これらの「事業等のリスク」は、本決算短信の提出日現在において、当社グループで把握している情報に基づいて、事業上リスクとなる可能性があると考えられる主要な事項を記載しております。

しかしながら、リスクの全てを網羅しているものではなく、将来の経済情勢や業界を取り巻く環境の変化など、様々な不確定要因により新たなリスクが発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2兆9,539億38百万円となり、前連結会計年度と比較して2,493億43百万円増加となりました。

これは、新たにJNS管理サービス株式会社が連結子会社となったことによる割賦売掛金及び信用保証割賦売掛金の増加等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、706億49百万円となり、前連結会計年度と比較して133億62百万円減少しました。

これは、新リース会計基準の適用による影響及び投資有価証券評価損の計上等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、2兆4,723億4百万円となり、前連結会計年度と比較して2,535億38百万円増加しました。

これは、新たにJNS管理サービス株式会社が連結子会社となったことによる信用保証買掛金及び短期借入金等有利子負債の増加等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、4,544億34百万円となり、前連結会計年度と比較して158億68百万円減少しました。

これは、長期借入金の減少等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、978億49百万円となり、前連結会計年度と比較して16億89百万円減少しました。

これは、その他有価証券評価差額金の減少等によるものであります。

なお、提携保証業務のうち保証履行限度額を設定した契約に基づく取扱いについては、「1 業績等の概要

(3) キャッシュ・フローの状況」において記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における営業収益は、カードショッピングにおけるリボルビング残高の増加などが寄与し、総合あっせん部門では増加いたしました。また、信用保証部門では、平成19年度からの会計基準の変更により、前期以前繰延実現分が大幅に増加し、前連結会計年度に比べて増加となりました。しかしながら、個品あっせん部門は、関連業法の改正を見据えた加盟店管理の徹底と与信の厳格化や個人消費の冷え込みによる取扱高の減少により営業収益は減少いたしました。また、融資部門においては、貸金業法の改正に伴う市場の収縮が続いており、収益は減少いたしました。この結果、営業収益は1,420億39百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

営業費用につきましては、延滞債権の抑制による貸倒関連費用の大幅な圧縮、さらに費用対効果を意識した営業活動によるコスト削減など物件費の減少により1,367億67百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

以上の結果、営業利益は52億71百万円（前年同期は営業損失80億20百万円）となり、経常利益は62億78百万円（前年同期は経常損失84億円）となりました。また、当期純利益は保有有価証券の株価下落による減損処理などで、25億87百万円（前年同期は当期純損失97億58百万円）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
		建物及び 構築物	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウエア	合計	
本店 (北海道函館市)	事務所	7	1				9	11 〔1〕
本部 (東京都渋谷区)	事務所	3,867	342	14,828 (1,540)	30	19,026	38,095	539 〔47〕
営業所	事務所	640	120		125		886	2,134 〔1,363〕
厚生施設 (静岡県熱海市)	その他の設備	8	0	2 (25)			11	

(注) 1 上記中〔外書〕は平均臨時雇用者数であります。

2 本部の建物の一部は連結会社以外に賃貸しております。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウエア	合計	
ジャックス債権回収 サービス株式会社	本社 (東京都品川区)	事務所	7	3		9	102	122	147 〔23〕
株式会社サポート	本社 (東京都中央区)	事務所	10	0			0	11	20 〔3〕
ジャックス・トータル ・サービス株式会社	本社 (東京都品川区)	事務所	2	0		1	3	7	14 〔7〕
	(東京都目黒区)	賃貸物件	31		157 (350)			188	
	(北海道札幌市 中央区)	賃貸物件	2					2	
ジャックス・ビジネス サポート株式会社	本社 (東京都渋谷区)	事務所		0			0	0	12 〔 〕
ジャックスカーリース 株式会社	本社 (東京都品川区)	事務所	6	5			38	50	10 〔10〕
ジャックス情報システム サービス株式会社	本社 (東京都渋谷区)	事務所	15	10		8	9	43	14 〔2〕
JNS管理サービス 株式会社	本社 (東京都渋谷区)	事務所	20	3		4	2	30	76 〔72〕

(注) 上記中〔外書〕は平均臨時雇用者数であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	394,550,000
計	394,550,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	175,395,808	175,395,808	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は 1,000株であります。
計	175,395,808	175,395,808		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年3月17日	28,215,000	175,395,808	4,486	16,138	4,486	30,468

(注) 第三者割当増資 発行価格318円 資本組入額159円
割当先は株式会社三菱東京UFJ銀行であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		108	24	201	84		5,853	6,270	
所有株式数 (単元)		110,184	801	15,974	19,379		28,374	174,712	683,808
所有株式数 の割合(%)		63.07	0.46	9.14	11.09		16.24	100.00	

(注) 自己株式298,526株は「個人その他」に298単元、「単元未満株式の状況」に526株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	35,079	20.00
第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイ ランドトリトンスクエアZ棟)	7,999	4.56
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイ ランドトリトンスクエアZ棟)	6,588	3.75
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,076	3.46
株式会社みずほコーポレート 銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海アイ ランドトリトンスクエアZ棟)	5,630	3.21
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,269	2.43
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,895	2.22
パイオニア興産株式会社	東京都目黒区下目黒一丁目7番1号	3,661	2.08
株式会社ソニーファイナンス インターナショナル	東京都港区南青山一丁目1番1号	3,630	2.06
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	3,573	2.03
計		80,403	45.84

(注) 株式数及び持株比率は単位未満を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 298,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 174,414,000	174,414	
単元未満株式	普通株式 683,808		
発行済株式総数	175,395,808		
総株主の議決権		174,414	

(注) 単元未満株式には、自己株式が526株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジャックス	北海道函館市若松町2番5号	298,000		298,000	0.17
計		298,000		298,000	0.17

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	29,275	6,014
当期間における取得自己株式	2,447	502

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	847	485	360	194
保有自己株式数	298,526		300,613	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。
2 当期間における「保有自己株式数」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的な利益還元は経営の重要課題と考えております。同時に、業績に見合った利益還元を行う必要があることを認識しております。財務体質の強化、内部留保を図りつつ、当期純利益や財務状況、配当性向などを総合的に判断して配当を行うことを利益配分に関する基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当については、前期が創業以来の赤字となり無配となりましたが、当事業年度においては、延滞債権の抑制による貸倒関連費用の大幅な圧縮、コスト削減に努めるなど経費の削減をした結果、黒字化を達成することができました。したがって、当期の期末配当金は、1株当たり4円の復配としております。

内部留保資金につきましては、経営基盤の充実に活用してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

決議年月日	配当金総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	700	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	794	1,374	1,331	591	409
最低(円)	510	658	436	186	122

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	234	192	178	178	185	219
最低(円)	122	139	139	153	153	152

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役社長	代表取締役 CEO兼COO	杉本直栄	昭和25年4月10日生	昭和49年12月 北日本信用販売株式会社(当社旧社名)入社 平成4年10月 企画部長 平成6年6月 盛岡支店長 平成10年11月 営業推進第二部長 平成12年6月 人事部長 平成13年10月 札幌支社長 平成14年4月 北海道エリア本部長 平成14年6月 取締役上席執行役員(人事・総務・コンプライアンス統括) 平成15年6月 取締役上席執行役員(人事・総務・コンプライアンス統括兼総務部長) 平成16年7月 取締役上席執行役員(経営企画・コミュニケーション統括) 平成17年6月 取締役社長(代表取締役)(CEO兼COO)(現任)	(注)3	24
取締役専務執行役員	収益管理統括	杉山勉	昭和26年11月30日生	昭和49年4月 株式会社三菱銀行入行 平成13年6月 同行執行役員渋谷支店長 平成14年2月 同行執行役員リテール営業部部长 平成14年6月 ダイヤモンドプライベートオフィス株式会社代表取締役社長 平成19年1月 三菱UFJ個人財務アドバイザーズ株式会社代表取締役社長 平成20年6月 当社顧問 平成20年6月 取締役常務執行役員(経営企画・コミュニケーション統括) 平成21年6月 取締役専務執行役員(収益管理統括)(現任)	(注)3	10
取締役常務執行役員	営業戦略本部長	阿部貢	昭和24年11月5日生	昭和49年4月 北日本信用販売株式会社(当社旧社名)入社 平成5年10月 営業企画部長 平成7年7月 千葉支店長 平成10年11月 カード部長 平成12年9月 名古屋支店長 平成14年4月 中部エリア本部長 平成14年6月 上席執行役員就任 平成17年6月 取締役常務執行役員就任 平成19年6月 取締役常務執行役員(クレジット事業統括) 平成20年10月 取締役常務執行役員(営業戦略本部長)(現任)	(注)3	21
取締役上席執行役員	総務・人事統括	跡治政敏	昭和25年8月24日生	昭和50年9月 北日本信用販売株式会社(当社旧社名)入社 平成13年3月 財務部長 平成17年6月 上席執行役員就任(収益管理統括兼財務部長) 平成18年6月 上席執行役員(収益管理統括) 平成19年6月 取締役上席執行役員(CSR・人事統括) 平成20年6月 取締役上席執行役員(総務・人事統括)(現任)	(注)3	13
取締役上席執行役員	信用管理統括	春野伸治	昭和27年12月17日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年10月 大宮支店長 平成17年6月 執行役員中部エリア本部長 平成18年4月 執行役員中部エリア統括部長 平成18年11月 執行役員中部エリア本部長 平成19年4月 執行役員信用管理部長 平成19年6月 上席執行役員信用管理統括 平成20年6月 取締役上席執行役員(信用管理統括)(現任)	(注)3	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
取締役 上席執行 役員	経営企画 統括兼経営企 画部長	川上 昇	昭和32年2月28日生	昭和56年10月 平成15年4月 平成17年7月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 近畿エリア本部エリア部長 経営企画部長 執行役員経営企画部長 取締役上席執行役員(経営企画統 括兼経営企画部長)(現任)	(注) 3	5	
取締役		金杉元 靖	昭和11年9月16日生	昭和49年4月 昭和59年1月 昭和60年1月 昭和61年10月 平成12年6月 平成13年6月 平成16年6月	ソニー株式会社入社 株式会社ソニーファイナンスイン ターナショナル取締役 同社常務取締役 同社代表取締役社長 当社取締役就任(現任) 株式会社ソニーファイナンスイン ターナショナル取締役会長 同社取締役会長を退任	(注) 3		
取締役		阿部 勝 寛	昭和11年11月16日生	昭和35年3月 平成元年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年6月	パイオニア株式会社入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役副社長を退任 当社取締役(現任)	(注) 3		
常勤監査役		丹野 信 一	昭和24年11月19日生	昭和49年9月 平成12年6月 平成14年4月 平成16年7月 平成18年4月 平成18年6月	北日本信用販売株式会社(当社旧 社名)入社 金沢支店長 執行役員中国・四国エリア本部長 執行役員債権管理担当兼債権管理 部長 債権管理部スペシャリスト 常勤監査役(現任)	(注) 4	7	
常勤監査役		青木 友 康	昭和21年10月1日生	昭和44年4月 平成7年5月 平成9年3月 平成10年11月 平成11年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年6月	株式会社富士銀行入行 同行蒲田支店長 当社営業本部カード部長 大阪支社長 取締役就任 取締役上席執行役員就任 上席執行役員就任 常勤監査役(現任)	(注) 5	10	
監査役		藤 崎 三 郎 助	昭和24年2月13日生	昭和54年5月 昭和58年5月 平成元年5月 平成10年6月	株式会社藤崎取締役 同社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 6		
監査役		宮 二 朗	昭和32年4月5日生	昭和56年10月 昭和62年5月 平成元年5月 平成5年5月 平成9年5月 平成11年5月 平成17年6月	株式会社大和入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社取締役副社長 同社取締役社長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 7		
計								95

- (注) 1 取締役金杉元靖氏及び阿部勝寛氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役藤崎三郎助氏及び宮 二郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 取締役の任期は、平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4 任期は、平成18年6月29日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
5 任期は、平成19年6月28日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
6 任期は、平成20年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
7 任期は、平成21年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間。
8 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
三好 徹	昭和22年4月15日生	昭和51年4月 昭和53年9月 平成18年6月	弁護士登録 三好 徹法律事務所(現、三好 総合法律事務所)開設、 所長(現任) 当社(社外監査役の)補欠監査役 (現任)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した社外監査役の任期の満了の時までであります。
なお、補欠監査役に予選された三好 徹氏の選任の効力は、平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。

- 9 当社は経営と執行を分離して取締役会の強化を図るとともに、業務執行における意思決定のスピードアップを図るため、平成14年6月27日より執行役員制度を導入しております。

有価証券報告書提出日(平成21年6月29日)現在、取締役を兼務しない執行役員は以下のとおりであります。

常務執行役員	鈴木 実(首都圏エリア本部長)
常務執行役員	藤田 恭 司(営業戦略本部営業推進統括)
上席執行役員	岩村 友 雄(ベトナム現地法人設立準備室長)
上席執行役員	小林 秀 親(近畿エリア本部長)
上席執行役員	樋口 康 雄(監査室長)
上席執行役員	関根 勉(北関東エリア本部長)
上席執行役員	白石 覚(営業戦略本部ファイナンス事業統括)
上席執行役員	板垣 康 義(営業戦略本部営業企画統括兼営業事務統括)
上席執行役員	廣井 隆 幸(コンプライアンス統括兼情報システム統括)
上席執行役員	古川 明(中部エリア本部長)
執行役員	千野 仁(北海道エリア本部長)
執行役員	阿部 和 夫(営業戦略本部営業推進第一部長)
執行役員	木村 一(信用管理部長)
執行役員	大沢 良 直(九州エリア本部長)
執行役員	大倉 眞(営業戦略本部営業推進第二部長)
執行役員	占部 昭 洋(東北エリア本部長)
執行役員	横山 裕 一(営業戦略本部住宅ローン事業部長)
執行役員	宮本 廣(中国・四国エリア本部長)

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社はコーポレート・ガバナンスが有効に機能し経営の規律を確立することは、経営上最も重要な課題の一つとして位置づけており、企業価値を高めるために不可欠であると認識しております。株主の皆様をはじめ、お客様、お取引先、従業員、その他ステークホルダーとの円滑な関係を構築するとともに、取締役会、監査役会などによる経営の監督制度の強化、改善につとめ、コーポレート・ガバナンスを充実させてまいり所存です。

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、取締役と監査役の枠組みの中で、平成14年6月の定時株主総会後に執行役員制度を導入いたしました。これにより、取締役会の「意思決定・監督機能」と執行役員の「業務執行機能」について、それぞれの役割と責任を明確にし、自立、責任、スピードある経営体制を目指しております。

イ 取締役会

取締役会は、平成21年6月29日現在、取締役8名（うち社外取締役2名）で構成されております。経営の方針等の重要な事項に関する意思決定および業務執行の監督をしております。

ロ 経営会議

経営会議は、代表取締役（ＣＯＯ）の諮問機関として、各部門の統括役員等で構成されております。経営会議で報告、検討された事項のうち、重要な事項については、その討議の概要をも含め取締役会に報告又は取締役会にて決議いたします。

ハ 監査室

監査室は、代表取締役直轄の内部監査部門として設置、内部監査の独立性及び客観性を確保したうえで、会社の経営目標の効果的な達成に役立つことを目的としております。当社グループの各拠点の事業全般にわたるリスク・マネジメント、コントロール及び会社のガバナンス・プロセスの有効性について検討・評価し、これに基づいて意見を述べ、助言・勧告を行う内部監査業務を行っております。

ニ 各種委員会

当社は、経営上の重要課題や様々なリスクに対応するため、内部統制委員会、コンプライアンス委員会、個人情報保護委員会等を設置しております。それぞれの委員会では代表取締役（ＣＥＯ）を委員長とし、実効性の確保に努めております。

a 内部統制委員会

当社及び関係会社の業務の適正を確保する態勢を構築し、内部統制とリスク管理を統合的かつ効率的に推進しております。

b コンプライアンス委員会

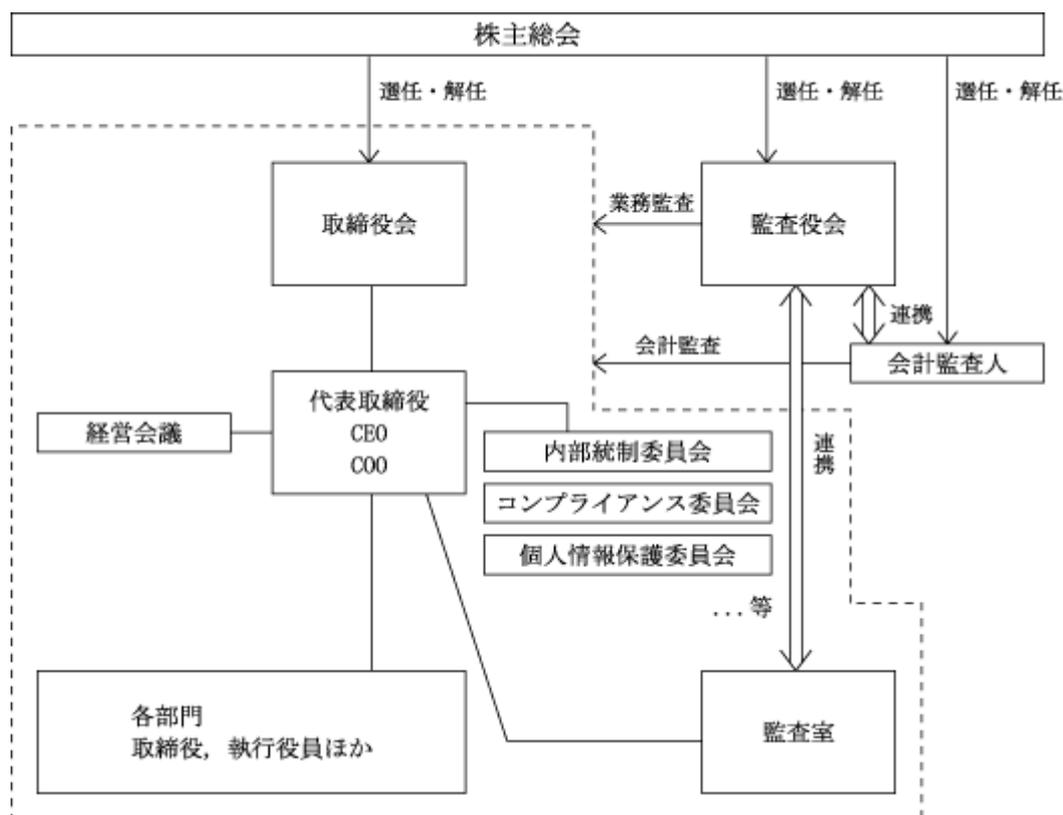
当社及び関係会社がコンプライアンスに根ざした事業活動を実践できるよう努めております。また、委員会の協議には、必要に応じて顧問弁護士が加わり、専門的見地から助言を行っております。

c 個人情報保護委員会

当社は、個人情報を取得し信用を供与するため、個人情報の保護には特に重点をおいております。当委員会は、個人情報保護法等の関係法令その他の規範を遵守して、全従業員が周知徹底して個人情報の保護に努められるように活動を行っております。

会社の機関及び内部統制の概略図

当社の、経営上の意思決定、執行および監査にかかる経営組織、内部統制その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりです。



内部統制システムの状況

当社は、迅速で効率的な業務執行体制の構築に加え、当社グループ全体でのコンプライアンス態勢の強化、独立性の高い内部監査体制の構築が重要と考えており、それぞれ専門部署を設置しております。

平成21年5月11日、以下のような一部改訂した「内部統制システム整備方針」を決議し、この方針に基づく内部統制の整備を行っております。

< 内部統制システム整備方針 > （平成21年5月11日現在）

< 概要 >

当社は、会社法及び会社法施行規則並びに金融商品取引法に基づき内部統制システムの構築において、遵守すべき基本方針を定める。本方針に基づく内部統制システムの構築は速やかに実行し、継続的な見直しによって改善を図り、もって適法でより適正かつ効率的な企業体制を構築することを目的とする。

1 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) 業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、コンプライアンスの確保、資産の保全という統制目的を達成するため、企業理念に基づいた倫理規程を定め、取締役自らによる率先垂範と役員への周知徹底を図ることとする。また、取締役会を通じ取締役の職務執行の監視をより一層強化することとする。

(2) 当社及び子会社（以下「ジャックスグループ」という）は企業の社会的責任を十分認識し、暴力、威力と詐欺的手法を用いて経済的利益を追求する反社会的勢力に対しては、会社として法律に則し、毅然とした態度で臨み、不当要求を拒絶しそれら勢力との取引や資金提供を疑われるような一切の関係を遮断することとする。

2 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 取締役の職務執行に係る情報については、「文書保存規程」に基づき、適切かつ確実に検索が容易な状態で保存・管理するとともに、情報種別に応じて定められた期間、保存することとする。
- (2) 当社はJANETホストシステム開発・保守・運用の管理業務において、「ISO/IEC27001:2005」を取得しており、これの求める規準を維持して情報資産の管理を行うこととする。
- (3) これらの文書、情報等は必要に応じ、必要な関係者が閲覧できる体制を維持することとする。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 「リスク管理規程」により事業上のリスク管理に関する基本方針や体制を定め、この規程に沿ったリスク管理体制を整備、構築することとする。
- (2) 事業上のリスクとして、信用リスク・市場関連リスク・事務リスク・システムリスク・コンプライアンスリスク・情報関連リスク等を認識し、個々のリスクに対応する社内規程・マニュアルの整備、見直しを行うこととする。併せて、リスク把握と管理及びリスクカテゴリー毎の管理責任者についての体制も整えることとする。
- (3) 代表取締役を委員長とする内部統制委員会を設置するとともにリスク管理を統括する部門を置き、内部統制と一体化したリスク管理を推進、事業上のリスクを統括管理する。また、事業活動上の重大な事態が発生した場合には、緊急対策協議会を招集、迅速な対応を行い、損失・被害を最小限にとどめる体制を整えることとする。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 企業価値向上の為の成長戦略として、企業理念を機軸に制定した中期経営計画、及び年次事業計画に基づいて、目標達成のために活動し、その進捗状況の管理を行うこととする。
- (2) 執行役員制度を導入し、取締役は10名以下とする。少人数の取締役会において、経営上の重要な意思決定を迅速に行い、職務執行の監視を行う。職務の執行は執行役員（取締役兼務者含む）が取締役会の決議に基づいて役割を分担し、効率的な執行ができる体制とする。
- (3) COOの諮問機関として、事業部門を統括する執行役員等で構成する経営会議を、定期的には毎月3回、及び必要に応じて適宜開催し、業務執行上の重要事項について報告・検討を行うこととする。
- (4) 「組織・職制・職務分掌規程」並びに「標準事務手続」により、役割と責任、職務執行手続きの詳細について定めることとする。
- (5) 営業拠点を全国各地に、及び地域毎に営業拠点を統括するエリア本部を置くこととする。一方、事務、債権回収はそれぞれコスト効率の最適化を図りながら集約を進め、執行効率を確保することとする。
- (6) 全国の拠点をオンラインで結んだシステム（JANET）を活用し、情報の伝達、事務処理などを効率的、迅速に行える体制とする。

5 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) ジャックスグループの行動規範、倫理規範を定めた「J-Nav i」を全役職員に配布し、企業倫理の基本姿勢を明確にするとともに、その周知を図ることとする。
 - (2) 「組織・職制・職務分掌規程」及び「職務決裁権限規程」により、職務の範囲や権限を定め、適切な牽制が機能する体制とする。
 - (3) 当社グループ全体のコンプライアンス体制を整備・推進するため、代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、毎月1回、定期的に委員会を開催する。
- 加えて、コンプライアンス統括部門を設置するとともに組織毎に推進責任者を選任し、継続的な教育を

通して職務執行上関連の深い割賦販売法、貸金業法、利息制限法を始めとする各種関係法令の遵守及びコンプライアンス実効性の確保に努めることとする。

(4) コンプライアンス等に関する情報について、通常の報告ルートとは異なる内部通報制度(ホットライン)の窓口を社内外に整備するとともに、公益通報者保護法の主旨に沿って制定された規程により、その運用を行うこととする。

(5) 代表取締役直轄の内部監査部門は、牽制機能が働く組織として「内部監査規程」等に従って監査を行う。

6 財務報告の信頼性を確保するための体制

ジャックスグループは、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法その他の関係法令等に基づき有効かつ適切な内部統制の整備及び運用する体制を構築するとともに、その体制について適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正措置を行うこととする。

7 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(1) 連結子会社を管理する部署には担当役員を配置し、「関係会社管理規程」に基づいて子会社を管理する体制とする。また、子会社の業務の状況は、定期的に当社の取締役会に報告することとする。

(2) 子会社は全て取締役会設置会社とし、当社の役職員または弁護士が社外取締役として就任し、子会社の業務の適正を監視できる体制とする。

(3) 子会社は当社の内部監査部門による定期的な監査の対象とし、監査の結果は当社の代表取締役に報告する体制とする。

(4) 当社と子会社との取引条件(子会社間の取引条件含む)が、第三者との取引と比較して、著しく不利益に、また恣意的にならないよう、必要に応じて専門家に確認する体制とする。

(5) 当社は子会社の自主性を尊重しつつ、業務内容の定期的な報告と、重要案件についての事前協議を行うこととする。

(6) 監査役は、関係会社の監査ならびに関係会社の監査役との日頃の連携および監査役連絡会を通して、ジャックスグループ全体の監査の質的向上を図ることとする。

8 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の職務を補助する「監査役会事務局」を設置し、監査役会事務局所属の使用人を配置することとする。監査役会事務局の人数、資格などは常勤監査役との間で協議の上、決定することとする。

9 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会事務局の使用人は専ら監査役の指示に従って、その監査職務の補助に専念する。また、その任命・異動に際しては、予め常勤監査役の同意を得ることとし、取締役からの独立性が確保できる体制とする。

10 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制

- (1) 監査役と協議の上制定した「監査役監査の実効性確保に関する内規」に基づき、取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制を整備することとする。
- (2) 監査役が経営会議その他社内会議に出席し、経営上の重要情報について適時報告を受けられる体制とするとともに、重要な議事録、稟議書は、都度監査役に回覧することとする。また、監査役が必要と判断したときは、いつでも取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとする。
- (3) 内部通報制度の通報状況については、速やかに監査役に報告を行える体制とする。

11 その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 社外監査役は、企業活動に対する見識が豊富な方に就任いただき、経営トップに対する独立性を保持しつつ、的確な業務監査が行える体制とする。
- (2) 代表取締役と監査役会との定期的な会議を開催し、意見や情報の交換を行える体制とする。
- (3) 監査役は内部監査部門との連絡会議を定期的に、更に必要に応じて随時開催し、特に取締役及び使用人の業務の適法性・妥当性につき報告を受けることができる体制とする。
- (4) 監査役は、会計監査人との定期的な会合を開催する他、会計監査人に対して監査の実施経過について適宜報告を求める等、会計監査人と緊密な連携を保ち、効率的な監査を実施することのできる体制とする。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携等

監査役は、常勤監査役2名及び非常勤の社外監査役2名が執務しております。また、常勤監査役は、取締役会だけでなく、経営会議をはじめとする重要会議に出席する他、本支店、営業所、グループ会社等の調査を行っており、業務執行を監視できる体制となっております。毎月、常勤監査役と監査室間で会社の監査状況につき、意見交換を行っております。

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく監査について、会計監査人として選任されたあずさ監査法人と監査契約を結び、正確な経営情報を提供するなど、公正な立場から監査を実施される環境を整えております。また、期末監査にかたよらないよう、期中にも本部、エリア本部等において監査を受けております。

なお、あずさ監査法人及び指定社員・業務執行社員と当社の間には特別な利害関係はありません。常勤監査役は、この会計監査人の監査の際に随時意見交換を行っており、特に会計処理の変更があるときなどは十分、意見交換を行っております。

当期において会計監査業務を執行した公認会計士は、あずさ監査法人所属の大石一良氏及び文倉辰永氏であります。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士補等10名、その他8名であります。

社外取締役及び社外監査役と会社との関係

- イ 社外取締役と当社との間に、特別な利害関係はありません。
- ロ 社外取締役金杉元靖氏と当社とは会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金8百万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。
- ハ 社外取締役阿部勝寛氏と当社とは会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金8百万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。
- ニ 社外監査役藤崎三郎助氏は、株式会社藤崎の代表取締役社長であり、株式会社藤崎は、当社と加盟店関係にあります。
- ホ 社外監査役宮 二郎氏は、株式会社大和の取締役社長（代表取締役）であり、株式会社大和は、当社と加盟店関係にあります。

なお、社外監査役藤崎三郎助、宮 二郎の両氏に係る当社との関係につきましては、「第5経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 関連当事者情報」において記載のとおりであります。

- ヘ 社外監査役藤崎三郎助氏と当社とは会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金8百万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。
- ト 社外監査役宮 二郎氏と当社とは会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金8百万円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬等

区 分	支給人員	支給額
取締役 (うち社外取締役)	10名 (2名)	173百万円 (9百万円)
監査役 (うち社外監査役)	4名 (2名)	45百万円 (9百万円)
合計(うち社外役員)	14名(4名)	219百万円(19百万円)

- (注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 支給額には、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額10百万円（取締役7名 8百万円、監査役4名 2百万円）が含まれております。
- 3 上記支給額のほか、平成20年6月27日開催の第77期定時株主総会の決議に基づき役員退職慰労金を退任取締役2名に対し43百万円支給しております。
なお、この金額には、当事業年度および過年度の事業報告において開示した役員退職慰労引当金の増加額15百万円（取締役2名 15百万円）が含まれております。
- 4 上記支給額のほか、平成20年6月27日開催の第77期定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給決議に基づき、役員退職慰労金を各取締役および各監査役の退任時に支払う予定であります。その総額は、取締役5名に対して77百万円（うち社外取締役2名 6百万円）、監査役4名に対して26百万円（うち社外監査役2名 12百万円）となる予定であります。
なお、この金額には、当事業年度および過年度の事業報告において開示した役員退職慰労引当金の増加額65百万円（取締役5名 50百万円（うち社外取締役2名 4百万円）、監査役4名 14百万円（うち社外監査役2名 4百万円））が含まれております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の株主総会決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への利益還元のための機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

八 取締役等の責任免除

当社は、職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項により取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			93	
連結子会社			2	
計			96	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	127,819	93,526
受取手形	2	-
割賦売掛金	^{1, 3} 971,414	^{1, 3} 1,090,646
信用保証割賦売掛金	1,595,735	1,740,180
リース投資資産	-	17,333
繰延税金資産	9,784	7,376
立替金	-	25,573
未収入金	-	27,548
その他	49,669	3,750
貸倒引当金	49,831	51,997
流動資産合計	2,704,595	2,953,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物		8,166
減価償却累計額		² 3,545
建物及び構築物（純額）	4,905	4,620
土地	15,004	14,988
リース資産		310
減価償却累計額		² 132
リース資産（純額）	6,975	178
その他		1,493
減価償却累計額		² 885
その他（純額）	497	608
有形固定資産合計	² 27,383	20,395
無形固定資産		
ソフトウェア	25,052	19,183
その他	165	167
無形固定資産合計	25,217	19,350
投資その他の資産		
投資有価証券	21,500	15,135
固定化営業債権	4,477	4,527
長期前払費用	-	735
繰延税金資産	27	5,520
差入保証金	-	2,490
前払年金費用	-	4,974
その他	8,584	840
貸倒引当金	3,179	3,322
投資その他の資産合計	31,410	30,903
固定資産合計	84,011	70,649
資産合計	2,788,607	3,024,588

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,148	42,560
信用保証買掛金	1,595,735	1,740,180
短期借入金	1 176,559	1 321,329
1年内返済予定の長期借入金	1 71,080	1 114,655
コマーシャル・ペーパー	193,500	116,400
未払金	-	4,284
未払法人税等	383	2,668
預り金	-	42,159
賞与引当金	2,211	2,478
ポイント引当金	1,037	1,653
割賦利益繰延	4 72,723	4 78,861
その他	52,388	5,074
流動負債合計	2,218,766	2,472,304
固定負債		
社債	35,000	34,500
長期借入金	1 430,226	1 405,281
退職給付引当金	15	17
役員退職慰労引当金	304	55
利息返還損失引当金	344	1,399
繰延税金負債	385	-
長期預り保証金	-	3,246
負ののれん	-	9,614
その他	4,027	318
固定負債合計	470,302	454,434
負債合計	2,689,068	2,926,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金	30,468	30,468
利益剰余金	49,888	52,476
自己株式	156	162
株主資本合計	96,339	98,921
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,352	926
繰延ヘッジ損益	168	161
評価・換算差額等合計	3,184	1,087
少数株主持分	15	15
純資産合計	99,538	97,849
負債純資産合計	2,788,607	3,024,588

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
総合あっせん収益	16,322	16,990
個品あっせん収益	² 35,945	35,379
信用保証収益	26,427	34,772
融資収益	52,986	45,899
その他の営業収益	³ 7,769	8,219
金融収益	460	778
営業収益合計	139,912	142,039
営業費用		
販売費及び一般管理費	^{4, 5} 134,873	^{4, 5} 120,090
金融費用		
借入金利息	9,627	13,135
その他の金融費用	3,431	3,542
金融費用合計	13,059	16,677
営業費用合計	147,932	136,767
営業利益又は営業損失()	8,020	5,271
営業外収益		
持分法による投資利益	4	-
負ののれん償却額	-	2,403
雑収入	56	116
営業外収益合計	60	2,520
営業外費用		
株式交付費	41	-
利息返還損失引当金繰入額	395	1,498
雑損失	4	14
営業外費用合計	440	1,512
経常利益又は経常損失()	8,400	6,278
特別利益		
投資有価証券売却益	103	43
受取和解金	⁶ 237	-
貸倒引当金戻入額	-	3
社債償還益	-	79
特別利益合計	341	126

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	4	-
割増退職金	5,814	-
固定資産売却損	7 113	7 13
固定資産除却損	8 59	8 21
投資有価証券売却損	3	127
投資有価証券評価損	1,352	1,530
貸倒引当金繰入額	48	-
関係会社株式売却損	1	-
リース解約損	-	0
特別損失合計	7,397	1,693
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	15,457	4,711
法人税、住民税及び事業税	231	2,818
法人税等調整額	5,930	695
法人税等合計	5,699	2,123
少数株主利益	0	0
当期純利益又は当期純損失()	9,758	2,587

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,651	16,138
当期変動額		
新株の発行	4,486	-
当期変動額合計	4,486	-
当期末残高	16,138	16,138
資本剰余金		
前期末残高	25,984	30,468
当期変動額		
新株の発行	4,486	-
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	4,484	0
当期末残高	30,468	30,468
利益剰余金		
前期末残高	60,384	49,888
当期変動額		
剰余金の配当	734	-
当期純利益又は当期純損失()	9,758	2,587
自己株式の処分	-	0
持分法の適用範囲の変動	3	-
当期変動額合計	10,496	2,587
当期末残高	49,888	52,476
自己株式		
前期末残高	150	156
当期変動額		
自己株式の取得	9	6
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	5	5
当期末残高	156	162
株主資本合計		
前期末残高	97,870	96,339
当期変動額		
新株の発行	8,972	-
剰余金の配当	734	-
当期純利益又は当期純損失()	9,758	2,587
自己株式の取得	9	6
自己株式の処分	1	0
持分法の適用範囲の変動	3	-
当期変動額合計	1,531	2,582
当期末残高	96,339	98,921

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,424	3,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,072	4,278
当期変動額合計	4,072	4,278
当期末残高	3,352	926
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	37	168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	205	6
当期変動額合計	205	6
当期末残高	168	161
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,462	3,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,277	4,271
当期変動額合計	4,277	4,271
当期末残高	3,184	1,087
少数株主持分		
前期末残高	14	15
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	15	15
純資産合計		
前期末残高	105,347	99,538
当期変動額		
新株の発行	8,972	-
剰余金の配当	734	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	9,758	2,587
自己株式の取得	9	6
自己株式の処分	1	0
持分法の適用範囲の変動	3	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,277	4,271
当期変動額合計	5,808	1,689
当期末残高	99,538	97,849

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	15,457	4,711
減価償却費	11,259	9,074
負ののれん償却額	-	2,403
貸倒引当金の増減額(は減少)	13,715	1,999
退職給付引当金の増減額(は減少)	1	2
投資有価証券売却損益(は益)	99	84
投資有価証券評価損益(は益)	1,352	1,530
社債償還益	-	79
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	69	13
有形及び無形固定資産除却損	59	21
リース解約損	-	0
割賦利益繰延の増減額(は減少)	175	11,122
受取利息及び受取配当金	461	778
支払利息	13,059	16,677
売上債権の増減額(は増加)	42,057	207,808
仕入債務の増減額(は減少)	48,259	137,085
持分法による投資損益(は益)	4	-
関係会社株式売却損益(は益)	1	-
その他の資産の増減額(は増加)	55,726	25,287
その他の負債の増減額(は減少)	2,114	716
小計	71,083	111,026
利息及び配当金の受取額	461	763
利息の支払額	13,182	16,575
法人税等の支払額	339	440
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,022	94,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	6,130	2,709
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,358	6
有形固定資産の除却による支出	-	0
投資有価証券の取得による支出	1,039	2,535
投資有価証券の売却による収入	217	212
貸付けによる支出	40	14
貸付金の回収による収入	122	34
短期貸付金の純増減額(は増加)	-	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,511	4,956

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	11,900	65,230
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	16,700	77,100
長期借入れによる収入	147,190	100,516
長期借入金の返済による支出	94,088	81,885
社債の償還による支出	10,000	421
株式の発行による収入	8,972	-
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	9	6
配当金の支払額	734	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,731	124,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	14
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	75,243	34,292
現金及び現金同等物の期首残高	52,576	127,819
現金及び現金同等物の期末残高	127,819	93,526

【継続企業の前提に関する注記】

前連結会計年度（自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 6社 ジャックス債権回収サービス株式会社 株式会社サポート ジャックス・トータル・サービス株式会社 ジャックス・ビジネスサポート株式会社 ジャックスカーリース株式会社 ジャックス情報システムサービス株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 JACCS INTERNATIONAL (Hong Kong)Co., Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社1社は、小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 ジャックス債権回収サービス株式会社 株式会社サポート ジャックス・トータル・サービス株式会社 ジャックス・ビジネスサポート株式会社 ジャックスカーリース株式会社 ジャックス情報システムサービス株式会社 JNS管理サービス株式会社 なお、平成20年4月1日付で、三菱UFJニコス株式会社から同社子会社であったJNS管理サービス株式会社の株式を取得し、連結子会社の数は6社から7社になりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左 (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の名称</p> <p>なお、株式会社ハウスケアについては、当社が保有する同社の株式の一部を売却したことに伴い、当連結会計年度末日時点において、持分法の適用範囲から除外しております。株式売却までの期間の損益は、連結損益計算書に含まれております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 JACCS INTERNATIONAL (Hong Kong)Co., Ltd. (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法適用会社は、決算日が異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の名称</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称 同左 (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により算定) ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 平成19年 4月 1日以降取得資産については、法人税 法に定める定率法、ただし、建物(建物付属設備は除 く)は法人税法に定める定額法、 平成19年 3月31日以前取得資産については、法人税 法に定める旧定率法、ただし、平成10年 4月 1日か ら平成19年 3月31日までに取得した建物(建物付属 設備は除く)は法人税法に定める旧定額法、 (会計処理の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法 律 平成19年 3月30日 法律第 6号」及び「法人税 法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年 4月 1日以降取得 資産の減価償却の方法を改正後の法人税法に基づ く方法に変更しております。なお、これによる損益 に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 平成19年 3月31日以前取得資産の 5%残存簿価の処 理方法については法人税法の改正(「所得税法等の 一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6 号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号」)を適用し、平成19 年 3月31日以前取得資産で償却可能限度額まで償 却したのものについては償却終了した年度の翌年度 から残存簿価を 5年間で均等償却することとして おります。なお、これによる損益に与える影響は軽 微であります。 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における 見込利用可能期間(最長10年)に基づく定額法、</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費については、支払時全額費用処理して おります。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 イ 時価のあるもの 同左 ロ 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年 4月 1日以降取得資産については、法人税 法に定める定率法、ただし、建物(建物付属設備は除 く)は法人税法に定める定額法、 平成19年 3月31日以前取得資産については、法人税 法に定める旧定率法、ただし、平成10年 4月 1日か ら平成19年 3月31日までに取得した建物(建物附属 設備は除く)は法人税法に定める旧定額法、</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における 見込利用可能期間(最長10年)に基づく定額法、 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とし て算定する方法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員及び使用人兼務役員の賞与支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>カードポイント引当金 ポイントカードによりカード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、計算の結果、当社は当連結会計年度末における退職給付引当金が借方残高となるため、前払年金費用(投資その他の資産の「その他」)に計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、計算の結果、株式会社ジャックスは当連結会計年度末における退職給付引当金が借方残高となるため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 株式会社ジャックスは、平成20年6月27日開催の第77期定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を役員退任時に打切り支給することを決議いたしました。これに伴い、同日までの在任期間に応じた役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分204百万円を固定負債の「その他」に計上しております。なお、連結貸借対照表において、役員退職慰労引当金55百万円を計上しておりますが、当該引当金は連結子会社の役員退職慰労引当金であります。</p> <p>利息返還損失引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 時価との評価損益を、資産又は負債に繰り延べる繰延ヘッジ処理を行っております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ロ ヘッジ対象 借入金 ヘッジ方針 将来の金利変化、為替変動によるリスクを軽減することを目的としてデリバティブ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引は社長の承認を受けて「社内規程」に則って執行されております。当該規程ではデリバティブ取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲及び報告体制に関する規程が明記されており、少なくとも日次及び月次でこれら取引の時価を把握しており、市場が大幅に変動して大きな損失を被る可能性がある場合には迅速な対応ができるよう管理体制を整備しております。</p> <p>(7) 主な営業収益の計上基準 顧客手数料 期日到来基準により計上しております。 イ 総合あっせん 残債方式 ロ 個品あっせん 残債方式 ハ 信用保証 残債方式(一部保証契約時に計上) ニ 融資 残債方式</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 イ ヘッジ手段 同左 ロ ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 主な営業収益の計上基準 顧客手数料 同左 イ 総合あっせん 同左 ロ 個品あっせん 同左 ハ 信用保証 同左 ニ 融資 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>加盟店手数料 取扱高計上時に一括して計上しております。 (会計処理の変更) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ、株式会社三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJニコス株式会社との提携合意を機会として営業収益等の計上基準を見直した結果、次のとおり当連結会計年度取扱分より会計処理方法を変更いたしました。</p> <p>イ 保証料及び当該業務に係る支払手数料 従来、保証料一括前取保証業務に係る保証料については、契約時にほとんどの費用が発生することから、保証契約時に一括計上しておりました。また、保証業務に係る支払手数料についても発生時の費用としておりました。しかしながら、滞納発生リスクが高まっている最近の環境変化を勘案し、契約時以降に発生する回収コストとの費用収益の対応をより適切に行うため、期日到来基準に基づく残債方式により収益計上する方法に変更いたしました。また、収益計上の方法の変更に伴い、支払手数料についても期日到来基準に基づく残債方式により費用計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方 法で計上した場合と比較して、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ7,883百万円増加しております。</p> <p>ロ 割賦購入斡旋業務に係る支払手数料 従来、当該業務に係る支払手数料については、取扱高計上時に費用計上しておりました。しかしながら、支払手数料が近時取扱い獲得のため不可避なものとして原価的側面が増加してきたことを考慮し、割賦売掛金の回収期間に渡って配分する方法に変更することにより費用収益の対応をより適切に行うことといたしました。この変更により、従来の方 法で計上した場合と比較して、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ3,060百万円減少しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>加盟店手数料 取扱高計上時に一括して計上しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を用いております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6</p>	<p>6 負ののれんの償却に関する事項 負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																	
<p>投資その他の資産「信託受益権」(当社保証業務において提携金融機関が実施する債権流動化に伴い取得する劣後受益権)については、「信託の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成19年8月2日 実務対応報告第23号)に基づき再検討した結果、「信託受益権」を当初債権の残存部分として認識し、「割賦売掛金」として表示することに変更しました。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の当連結会計年度の「信託受益権」に相当する残高は71,724百万円であります。</p>	<p>当連結会計年度より区分掲記しております科目につきましては、以下の表を参照願います。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">当連結会計年度</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">前連結会計年度</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度表示科目</th> <th style="text-align: center;">前連結会計年度表示科目に含まれていた金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>立替金</td> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">24,365</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">20,094</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">8,061</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物 減価償却累計額</td> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td style="text-align: right;">3,156</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>リース資産(純額)</td> <td style="text-align: right;">10,659</td> </tr> <tr> <td>リース資産 減価償却累計額</td> <td>リース資産(純額)</td> <td style="text-align: right;">3,683</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>その他(純額)</td> <td style="text-align: right;">1,280</td> </tr> <tr> <td>その他 減価償却累計額</td> <td>その他(純額)</td> <td style="text-align: right;">782</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">1,150</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">2,349</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">3,976</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">3,831</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">43,440</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期預り保証金</td> <td>固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">3,928</td> </tr> </tbody> </table>	当連結会計年度	前連結会計年度		前連結会計年度表示科目	前連結会計年度表示科目に含まれていた金額 (百万円)	流動資産			立替金	流動資産「その他」	24,365	未収入金	流動資産「その他」	20,094	固定資産			有形固定資産			建物及び構築物	建物及び構築物(純額)	8,061	建物及び構築物 減価償却累計額	建物及び構築物(純額)	3,156	リース資産	リース資産(純額)	10,659	リース資産 減価償却累計額	リース資産(純額)	3,683	その他	その他(純額)	1,280	その他 減価償却累計額	その他(純額)	782	投資その他の資産			長期前払費用	投資その他の資産「その他」	1,150	差入保証金	投資その他の資産「その他」	2,349	前払年金費用	投資その他の資産「その他」	3,976	流動負債			未払金	流動負債「その他」	3,831	預り金	流動負債「その他」	43,440	固定負債			長期預り保証金	固定負債「その他」	3,928
当連結会計年度	前連結会計年度																																																																	
	前連結会計年度表示科目	前連結会計年度表示科目に含まれていた金額 (百万円)																																																																
流動資産																																																																		
立替金	流動資産「その他」	24,365																																																																
未収入金	流動資産「その他」	20,094																																																																
固定資産																																																																		
有形固定資産																																																																		
建物及び構築物	建物及び構築物(純額)	8,061																																																																
建物及び構築物 減価償却累計額	建物及び構築物(純額)	3,156																																																																
リース資産	リース資産(純額)	10,659																																																																
リース資産 減価償却累計額	リース資産(純額)	3,683																																																																
その他	その他(純額)	1,280																																																																
その他 減価償却累計額	その他(純額)	782																																																																
投資その他の資産																																																																		
長期前払費用	投資その他の資産「その他」	1,150																																																																
差入保証金	投資その他の資産「その他」	2,349																																																																
前払年金費用	投資その他の資産「その他」	3,976																																																																
流動負債																																																																		
未払金	流動負債「その他」	3,831																																																																
預り金	流動負債「その他」	43,440																																																																
固定負債																																																																		
長期預り保証金	固定負債「その他」	3,928																																																																

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)						当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																									
<p>1 担保に供している資産とこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>割賦売掛金 509,358百万円</p> <p>(2) 対応する債務</p> <p>短期借入金 129,262百万円</p> <p>一年以内返済予定の 長期借入金 60,880 "</p> <p>長期借入金 299,913 "</p> <p>計 490,055 "</p> <p>カ - ドキャッシング債権を流動化した残高については、金融取引として処理したことにより、流動資産「割賦売掛金」残高と固定負債「長期借入金」残高にそれぞれ17,000百万円含まれております。</p>						<p>1 担保に供している資産とこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>割賦売掛金 524,577百万円</p> <p>(2) 対応する債務</p> <p>短期借入金 136,482百万円</p> <p>1年内返済予定の 長期借入金 75,890 "</p> <p>長期借入金 293,133 "</p> <p>計 505,505 "</p> <p>カ - ドキャッシング債権等を流動化した残高については、金融取引として処理したことにより、流動資産「割賦売掛金」残高と固定負債「長期借入金」残高にそれぞれ34,394百万円含まれております。</p>																																																																																									
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産の 減価償却累計額 7,622百万円</p>						<p>2 有形固定資産の減価償却累計額は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>																																																																																									
<p>3 割賦売掛金の内訳は次のとおりであります。</p> <p>総合あっせん 101,548百万円</p> <p>個品あっせん 520,912 "</p> <p>融資 347,725 "</p> <p>その他 1,228 "</p> <p>計 971,414 "</p>						<p>3 割賦売掛金の内訳は次のとおりであります。</p> <p>総合あっせん 97,872百万円</p> <p>個品あっせん 626,599 "</p> <p>融資 364,897 "</p> <p>その他 1,276 "</p> <p>計 1,090,646 "</p>																																																																																									
<p>4 割賦利益繰延</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>前連結 会計 年度末 残高 (百万円)</th> <th>当連結 会計 年度 受入額 (百万円)</th> <th>当連結 会計 年度 実現額 (百万円)</th> <th>当連結 会計 年度末 残高 (百万円)</th> <th>うち 加盟店 手数料 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>1,396</td> <td>16,319</td> <td>16,322</td> <td>1,393</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>44,419</td> <td>26,256</td> <td>35,945</td> <td>34,730</td> <td>(793)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>26,261</td> <td>36,444</td> <td>26,427</td> <td>36,278</td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>469</td> <td>52,837</td> <td>52,986</td> <td>319</td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2</td> <td>7,768</td> <td>7,769</td> <td>0</td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72,548</td> <td>139,626</td> <td>139,451</td> <td>72,723</td> <td>(793)</td> </tr> </tbody> </table>						部門	前連結 会計 年度末 残高 (百万円)	当連結 会計 年度 受入額 (百万円)	当連結 会計 年度 実現額 (百万円)	当連結 会計 年度末 残高 (百万円)	うち 加盟店 手数料 (百万円)	総合あっせん	1,396	16,319	16,322	1,393	(0)	個品あっせん	44,419	26,256	35,945	34,730	(793)	信用保証	26,261	36,444	26,427	36,278	()	融資	469	52,837	52,986	319	()	その他	2	7,768	7,769	0	()	計	72,548	139,626	139,451	72,723	(793)	<p>4 割賦利益繰延</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>部門</th> <th>前連結 会計 年度末 残高 (百万円)</th> <th>当連結 会計 年度 受入額 (百万円)</th> <th>当連結 会計 年度 実現額 (百万円)</th> <th>当連結 会計 年度末 残高 (百万円)</th> <th>うち 加盟店 手数料 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総合あっせん</td> <td>1,393</td> <td>16,841</td> <td>16,990</td> <td>1,244</td> <td>(0)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>34,730</td> <td>34,208</td> <td>35,379</td> <td>33,560</td> <td>(300)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>36,278</td> <td>42,385</td> <td>34,772</td> <td>43,892</td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>319</td> <td>45,743</td> <td>45,899</td> <td>163</td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> <td>8,218</td> <td>8,219</td> <td>0</td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72,723</td> <td>147,398</td> <td>141,260</td> <td>78,861</td> <td>(300)</td> </tr> </tbody> </table>						部門	前連結 会計 年度末 残高 (百万円)	当連結 会計 年度 受入額 (百万円)	当連結 会計 年度 実現額 (百万円)	当連結 会計 年度末 残高 (百万円)	うち 加盟店 手数料 (百万円)	総合あっせん	1,393	16,841	16,990	1,244	(0)	個品あっせん	34,730	34,208	35,379	33,560	(300)	信用保証	36,278	42,385	34,772	43,892	()	融資	319	45,743	45,899	163	()	その他	0	8,218	8,219	0	()	計	72,723	147,398	141,260	78,861	(300)
部門	前連結 会計 年度末 残高 (百万円)	当連結 会計 年度 受入額 (百万円)	当連結 会計 年度 実現額 (百万円)	当連結 会計 年度末 残高 (百万円)	うち 加盟店 手数料 (百万円)																																																																																										
総合あっせん	1,396	16,319	16,322	1,393	(0)																																																																																										
個品あっせん	44,419	26,256	35,945	34,730	(793)																																																																																										
信用保証	26,261	36,444	26,427	36,278	()																																																																																										
融資	469	52,837	52,986	319	()																																																																																										
その他	2	7,768	7,769	0	()																																																																																										
計	72,548	139,626	139,451	72,723	(793)																																																																																										
部門	前連結 会計 年度末 残高 (百万円)	当連結 会計 年度 受入額 (百万円)	当連結 会計 年度 実現額 (百万円)	当連結 会計 年度末 残高 (百万円)	うち 加盟店 手数料 (百万円)																																																																																										
総合あっせん	1,393	16,841	16,990	1,244	(0)																																																																																										
個品あっせん	34,730	34,208	35,379	33,560	(300)																																																																																										
信用保証	36,278	42,385	34,772	43,892	()																																																																																										
融資	319	45,743	45,899	163	()																																																																																										
その他	0	8,218	8,219	0	()																																																																																										
計	72,723	147,398	141,260	78,861	(300)																																																																																										
<p>5 割賦売掛金を流動化した残高は次のとおりであります。</p> <p>個品あっせん売掛金 23,515百万円</p>						<p>5</p>																																																																																									
<p>6 (株)ジャックスは、ローンカード及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,223,269百万円</p> <p>貸出実行残高 290,013 "</p> <p>差引額 1,933,256 "</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>						<p>6 (株)ジャックスは、ローンカード及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当該業務における貸出コミットメントに係る貸出未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 1,905,077百万円</p> <p>貸出実行残高 247,324 "</p> <p>差引額 1,657,752 "</p> <p>なお、上記貸出コミットメント契約においては、借入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>																																																																																									

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
<p>1 取扱高の部門別内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">714,783百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">325,794 "</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td style="text-align: right;">562,889 "</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">251,888 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">592,933 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,448,288 "</td> </tr> </table> <p>(注) 信用保証部門の当連結会計年度末における信用保証の極度貸しの保証残高は34,044百万円であります。</p>	総合あっせん	714,783百万円	個品あっせん	325,794 "	信用保証	562,889 "	融資	251,888 "	その他	592,933 "	計	2,448,288 "	<p>1 取扱高の部門別内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">総合あっせん</td> <td style="text-align: right;">723,126百万円</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td style="text-align: right;">306,343 "</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td style="text-align: right;">527,433 "</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td style="text-align: right;">211,317 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">644,425 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,412,646 "</td> </tr> </table> <p>(注) 信用保証部門の当連結会計年度末における信用保証の極度貸しの保証残高は30,437百万円であります。</p>	総合あっせん	723,126百万円	個品あっせん	306,343 "	信用保証	527,433 "	融資	211,317 "	その他	644,425 "	計	2,412,646 "				
総合あっせん	714,783百万円																												
個品あっせん	325,794 "																												
信用保証	562,889 "																												
融資	251,888 "																												
その他	592,933 "																												
計	2,448,288 "																												
総合あっせん	723,126百万円																												
個品あっせん	306,343 "																												
信用保証	527,433 "																												
融資	211,317 "																												
その他	644,425 "																												
計	2,412,646 "																												
<p>2 営業収益には流動化した債権に係る収益が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">個品あっせん収益</td> <td style="text-align: right;">842百万円</td> </tr> </table>	個品あっせん収益	842百万円	2																										
個品あっせん収益	842百万円																												
<p>3 営業収益(その他)</p> <p>販売用不動産の販売に係る販売益を含んでおります。売上高、売上原価及び販売益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">84 "</td> </tr> <tr> <td>期首たな卸高</td> <td style="text-align: right;">65 "</td> </tr> <tr> <td>当期購入高</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> <tr> <td>期末たな卸高</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>販売益</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> </table>	売上高	91百万円	売上原価	84 "	期首たな卸高	65 "	当期購入高	18 "	期末たな卸高	"	販売益	7 "	3																
売上高	91百万円																												
売上原価	84 "																												
期首たな卸高	65 "																												
当期購入高	18 "																												
期末たな卸高	"																												
販売益	7 "																												
<p>4 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,532百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,727 "</td> </tr> </table>	有形固定資産	2,532百万円	無形固定資産	8,727 "	<p>4 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">754百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,319 "</td> </tr> </table>	有形固定資産	754百万円	無形固定資産	8,319 "																				
有形固定資産	2,532百万円																												
無形固定資産	8,727 "																												
有形固定資産	754百万円																												
無形固定資産	8,319 "																												
<p>5 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,289百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">19,850 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">510 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,211 "</td> </tr> <tr> <td>計算費</td> <td style="text-align: right;">17,358 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">47,651 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">134,873 "</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	47,289百万円	従業員給料手当	19,850 "	退職給付費用	510 "	賞与引当金繰入額	2,211 "	計算費	17,358 "	その他	47,651 "	計	134,873 "	<p>5 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">33,555百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td style="text-align: right;">20,061 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,020 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,478 "</td> </tr> <tr> <td>計算費</td> <td style="text-align: right;">17,124 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">45,850 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">120,090 "</td> </tr> </table>	貸倒引当金繰入額	33,555百万円	従業員給料	20,061 "	退職給付費用	1,020 "	賞与引当金繰入額	2,478 "	計算費	17,124 "	その他	45,850 "	計	120,090 "
貸倒引当金繰入額	47,289百万円																												
従業員給料手当	19,850 "																												
退職給付費用	510 "																												
賞与引当金繰入額	2,211 "																												
計算費	17,358 "																												
その他	47,651 "																												
計	134,873 "																												
貸倒引当金繰入額	33,555百万円																												
従業員給料	20,061 "																												
退職給付費用	1,020 "																												
賞与引当金繰入額	2,478 "																												
計算費	17,124 "																												
その他	45,850 "																												
計	120,090 "																												
<p>6 過年度発生いたしました当社顧客情報の流出問題に伴う解決金として受け取ったものであります。</p>	6																												
<p>7 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物土地売却</td> <td style="text-align: right;">113百万円</td> </tr> </table>	建物土地売却	113百万円	<p>7 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物土地売却</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table>	建物土地売却	13百万円																								
建物土地売却	113百万円																												
建物土地売却	13百万円																												
<p>8 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">6 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">59 "</td> </tr> </table>	建物付属設備	45百万円	器具及び備品	6 "	ソフトウェア	6 "	計	59 "	<p>8 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物付属設備</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">7 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">21 "</td> </tr> </table>	建物付属設備	13百万円	工具、器具及び備品	1 "	ソフトウェア	7 "	計	21 "												
建物付属設備	45百万円																												
器具及び備品	6 "																												
ソフトウェア	6 "																												
計	59 "																												
建物付属設備	13百万円																												
工具、器具及び備品	1 "																												
ソフトウェア	7 "																												
計	21 "																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	147,180,808	28,215,000	-	175,395,808

(変動事由の概要)

第三者割当増資による新株式を発行したためであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	249,958	25,630	5,490	270,098

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求による売却のためであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	734	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	175,395,808			175,395,808

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	270,098	29,275	847	298,526

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求による売却のためであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	700	4.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">127,819百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">〃</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127,819 〃</td> </tr> </table>	現金及び預金	127,819百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	〃	現金及び現金同等物	127,819 〃	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">93,526百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">〃</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,526 〃</td> </tr> </table>	現金及び預金	93,526百万円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	〃	現金及び現金同等物	93,526 〃		
現金及び預金	127,819百万円														
預入期間が3ヶ月超の定期預金	〃														
現金及び現金同等物	127,819 〃														
現金及び預金	93,526百万円														
預入期間が3ヶ月超の定期預金	〃														
現金及び現金同等物	93,526 〃														
	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにJNS管理サービス株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに新規連結子会社取得に伴う純収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">493,145百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,869 〃</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">498,976 〃</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">12,018 〃</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">20 〃</td> </tr> <tr> <td>新規取得連結子会社 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69 〃</td> </tr> <tr> <td>差引： 新規連結子会社取得に伴う純収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49 〃</td> </tr> </table>	流動資産	493,145百万円	固定資産	17,869 〃	流動負債	498,976 〃	負ののれん	12,018 〃	新規連結子会社株式の取得価額	20 〃	新規取得連結子会社 現金及び現金同等物	69 〃	差引： 新規連結子会社取得に伴う純収入	49 〃
流動資産	493,145百万円														
固定資産	17,869 〃														
流動負債	498,976 〃														
負ののれん	12,018 〃														
新規連結子会社株式の取得価額	20 〃														
新規取得連結子会社 現金及び現金同等物	69 〃														
差引： 新規連結子会社取得に伴う純収入	49 〃														

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																	
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">器具及び備品</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">521 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">169百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">121 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">290 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">161 "</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(貸主側)</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">賃貸資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">10,422百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">3,609 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,813 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,599百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,289 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,889 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,503百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,864 "</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">520 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">52 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193 "</td> </tr> </tbody> </table>			器具及び備品	取得価額相当額	780百万円	減価償却累計額相当額	521 "	期末残高相当額	259 "	1年以内	169百万円	1年超	121 "	合計	290 "	支払リース料	183百万円	減価償却費相当額	161 "	支払利息相当額	15 "		賃貸資産	取得価額	10,422百万円	減価償却累計額	3,609 "	期末残高	6,813 "	1年以内	2,599百万円	1年超	5,289 "	合計	7,889 "	受取リース料	2,503百万円	減価償却費	1,864 "	受取利息相当額	520 "	未経過リース料		1年以内	141百万円	1年超	52 "	合計	193 "	
	器具及び備品																																																	
取得価額相当額	780百万円																																																	
減価償却累計額相当額	521 "																																																	
期末残高相当額	259 "																																																	
1年以内	169百万円																																																	
1年超	121 "																																																	
合計	290 "																																																	
支払リース料	183百万円																																																	
減価償却費相当額	161 "																																																	
支払利息相当額	15 "																																																	
	賃貸資産																																																	
取得価額	10,422百万円																																																	
減価償却累計額	3,609 "																																																	
期末残高	6,813 "																																																	
1年以内	2,599百万円																																																	
1年超	5,289 "																																																	
合計	7,889 "																																																	
受取リース料	2,503百万円																																																	
減価償却費	1,864 "																																																	
受取利息相当額	520 "																																																	
未経過リース料																																																		
1年以内	141百万円																																																	
1年超	52 "																																																	
合計	193 "																																																	

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	8,338	15,112	6,774	5,462	6,821	1,359
債券						
その他						
小計	8,338	15,112	6,774	5,462	6,821	1,359
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	6,393	5,173	1,220	10,069	7,206	2,863
債券						
その他						
小計	6,393	5,173	1,220	10,069	7,206	2,863
合計	14,732	20,285	5,553	15,532	14,027	1,504

(注) 1 「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 各連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損を前連結会計年度は1,290百万円、当連結会計年度は1,491百万円計上しております。減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売却額(百万円)	217	212
売却益の合計額(百万円)	103	43
売却損の合計額(百万円)	3	127

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式	1,214	1,108

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 取引の内容及び利用目的等 当社は主たる事業の遂行上、変動金利の借入金の資金調達を通常5年から7年の固定金利の資金調達に換えるため、また金利変化、為替変動によるリスクを軽減するため金利スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジの手段等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」に記載しているとおりであります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取引については、現在、特定の取引相手方との間で元本の交換を行わずに、変動金利を固定金利に変換する目的で、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引はバランスシート上の資産・負債の有するリスクを効果的に相殺しております。 当社のデリバティブ取引の相手方は信用度の高い国内の大手金融機関に限られており、取引先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しています。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 当社ではデリバティブ取引は社長の承認を受けて「社内規程」に則って執行されております。 当該規程ではデリバティブ取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲及び報告体制に関する規程が明記されており、少なくとも日次及び月次でこれら取引の時価を把握しており、市場が大幅に変動して大きな損失を被る可能性がある場合には迅速な対応ができるよう管理体制を整備しております。</p>	<p>1 取引の内容及び利用目的等 株式会社ジャックスは主たる事業の遂行上、変動金利の借入金の資金調達を通常5年から7年の固定金利の資金調達に換えるため、また金利変化、為替変動によるリスクを軽減するため金利スワップ取引を行っております。 なお、ヘッジの手段等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」に記載しているとおりであります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引に係るリスクの内容 株式会社ジャックスのデリバティブ取引は貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを効果的に相殺しております。 株式会社ジャックスのデリバティブ取引の相手方は信用度の高い国内の大手金融機関に限られており、取引先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>4 取引に係るリスク管理体制 株式会社ジャックスではデリバティブ取引は社長の承認を受けて「社内規程」に則って執行されております。 当該規程ではデリバティブ取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲及び報告体制に関する規程が明記されており、少なくとも日次及び月次でこれら取引の時価を把握しており、市場が大幅に変動して大きな損失を被る可能性がある場合には迅速な対応ができるよう管理体制を整備しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)
<p>当連結会計年度におけるデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	<p>同左</p>

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、支払時に退職給付費用として処理する割増退職金等を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	14,298	16,310
(2) 年金資産	17,530	15,818
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	3,231	491
(4) 未認識数理計算上の差異	1,180	5,640
(5) 未認識過去勤務債務	451	193
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	3,961	4,956
(7) 前払年金費用	3,976	4,974
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	15	17

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	961	1,015
(2) 利息費用	395	285
(3) 期待運用収益(減算)	460	376
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	581	101
(5) 過去勤務債務の費用処理額	257	257
(6) 臨時に支払った割増退職金	25	2
(7) 確定拠出年金への掛金支払額	429	452
(8) 退職給付費用	510	1,020

(注) 前連結会計年度は、上記退職給付費用以外に早期退職募集による割増退職金(特別損失)5,814百万円を計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	2.15%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	同左
(4) 過去勤務債務の費用処理年数	5年	同左
(5) 数理計算上の差異の費用処理年数	5年	同左
(6) 会計基準変更時差異の費用処理年数	発生時処理	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金 8,039百万円</p> <p>賞与引当金 844 "</p> <p>カードポイント引当金 419 "</p> <p>投資有価証券・出資金評価損 2,976 "</p> <p>繰越欠損金 934 "</p> <p>その他 812 "</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 3,428 "</p> <p>繰延税金資産小計 10,596 "</p> <p>評価性引当額 784 "</p> <p>繰延税金資産合計 9,812 "</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>前払年金費用 1,606百万円</p> <p>其他有価証券評価差額金 2,201 "</p> <p>その他 5 "</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 3,428 "</p> <p>繰延税金負債合計 385 "</p> <p>繰延税金資産の純額 9,427百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 "</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>貸倒引当金 6,127百万円</p> <p>賞与引当金 1,003 "</p> <p>ポイント引当金 668 "</p> <p>子会社株式評価差額 4,856 "</p> <p>投資有価証券 2,090 "</p> <p>其他有価証券評価差額金 577 "</p> <p>利息返還損失引当金 565 "</p> <p>その他 942 "</p> <p>繰延税金負債との相殺 2,012 "</p> <p>繰延税金資産小計 14,818 "</p> <p>評価性引当額 1,920 "</p> <p>繰延税金資産合計 12,897 "</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>前払年金費用 2,009百万円</p> <p>その他 3 "</p> <p>繰延税金資産との相殺 2,012 "</p> <p>繰延税金負債合計 "</p> <p>繰延税金資産の純額 12,897百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1 "</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.8 "</p> <p>受取配当金の連結消去 6.0 "</p> <p>住民税均等割 2.4 "</p> <p>評価性引当額の増減 21.9 "</p> <p>負ののれん償却額 20.6 "</p> <p>子会社における親会社との税率差異 0.2 "</p> <p>その他 0.5 "</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.1 "</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「信販事業」がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「信販事業」がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

国外に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

国外に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

[前△](#)

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員及びその近親者	藤崎三郎助			当社 監査役				㈱藤崎との営業取引	当社との加盟店契約に基づく受取手数料	82	支払手形	788
				㈱藤崎代表取締役社長							買掛金	307
	宮 二郎			当社 監査役				㈱大和との営業取引	当社との加盟店契約に基づく受取手数料	74	支払手形	8
				㈱大和取締役社長							買掛金	15

- (注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等一般取引先と同様であります。
2 上記の会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、法人主要株主が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

1 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
法人主要株主	㈱三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区	1,196,295	銀行業	被所有直接 20.11	金銭借入関係	資金の借入	短期及び長期借入金の借入 569,700	短期借入金	68,550
							1年内返済予定の長期借入金		6,800	
							長期借入金		88,977	
								コマーシャル・ペーパーによる借入 29,000	コマーシャル・ペーパー	2,000
							利息の支払	3,194	未払費用	113

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社三菱東京UFJ銀行からの借入利率は一般市中金利となっております。

また、株式会社三菱東京UFJ銀行からの借入につきましては、他行からの資金調達と同様に取締役会決議及び社内規程により決定しております。

2 重要な取引のみを記載しております。

2 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	藤崎三郎助			当社 監査役			㈱藤崎との 営業取引	82	支払手形	682
				㈱藤崎 代表取締役 社長			当社との加盟店契約に基づく受取手数料		買掛金	306
	宮 二朗			当社 監査役			㈱大和との 営業取引	93	支払手形	
				㈱大和 取締役 社長			当社との加盟店契約に基づく受取手数料		買掛金	5

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引先と同様であります。

2 上記の会社との取引は、いわゆる第三者のための取引であります。

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	568円30銭	1株当たり純資産額	558円74銭
1株当たり当期純損失	65円90銭	1株当たり当期純利益	14円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	99,538	97,849
普通株式に係る純資産額(百万円)	99,523	97,833
差額の内訳(百万円) 少数株主持分	15	15
普通株式の発行済株式数(千株)	175,395	175,395
普通株式の自己株式数(千株)	270	298
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	175,125	175,097

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
連結損益計算書の当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	9,758	2,587
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	9,758	2,587
普通株式の期中平均株式数(千株)	148,076	175,113

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 子会社の取得</p> <p>(1) 子会社名 JNS管理サービス株式会社</p> <p>(2) 株式取得の相手先 三菱UFJニコス株式会社</p> <p>(3) 株式取得の目的 三菱UFJニコス株式会社の個品割賦事業を吸収分割にて承継した子会社株式を取得することで譲受けするもの。</p> <p>(4) 株式取得の条件 株式取得日 平成20年4月1日 取得株式数 20株 株式取得後の当社持株比率 100% 株式取得金額 20,000千円</p> <p>(5) 子会社の概要 商号 JNS管理サービス株式会社 事業の内容 割賦販売斡旋業務 資本金の額 20,000千円 業績の動向 平成19年12月設立、平成20年4月事業開始のため、直近の業績はありません。</p> <p>(6) 資金調達 借入会社 株式会社ジャックス 借入日 平成20年4月1日 金額 2,100億円 目的 子会社取得に伴い承継した借入金の借換として、</p>	<p>1 中期経営計画VIC10の見直しについて 当社グループを取り巻く経営環境は、貸金業法、割賦販売法、特定商取引法等の関連業法の相次ぐ改正の影響や米国のサブプライムローン問題に端を発した個人消費の急速な減退等により、VIC10策定時の想定を大きく超える厳しい状況に晒されており、 このような環境変化に迅速に対応すべく、株式会社ジャックスは、平成21年5月11日開催の取締役会において、「事業収益性の向上」と「コスト構造改革」について決議いたしました。これに伴い、VIC10の平成21年度、22年度計画を見直すとともに、平成24年度の経営目標を改めて策定いたしました。具体的には、「事業収益性の向上」として、環境・教育等の成長分野への積極的な経営資源の投入に加え、取扱高重視から採算性重視へ営業スタイルを変革いたします。また、「コスト構造改革」として、営業ネットワークの効率化、与信業務の集約化、事務センターの業務効率化、人件費を含む全社的なコスト構造の見直し等を実施いたします。</p> <p>2 希望退職者の募集 株式会社ジャックスは、平成21年5月11日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 実施理由 貸金業法、割賦販売法、特定商取引法等の関連業法の相次ぐ改正の影響や個人消費の急速な減退等、当社を取り巻く経営環境の悪化に対応するため、全社的な生産性向上策を実施いたします。その施策の一つとして希望退職者を募集いたします。</p> <p>(2) 概要 募集人数 210名 (平成21年4月1日現在の正社員数2,866名) 募集対象者 平成21年9月30日現在で38歳以上、58歳以下で且つ一定の要件を満たす正社員 募集期間 平成21年7月6日から平成21年7月10日まで 退職日 平成21年7月31日以降 優遇措置 イ 通常の退職金に割増退職金を加算して支給 ロ 再就職支援会社を通じた再就職支援処置の実施等</p> <p>(3) 今後の見通し 募集通りの応募があった場合、平成21年度に割増退職金の支給に伴う特別損失の計上を40億円程度見込んでおります。 なお、希望退職による翌連結会計年度以降の人件費は、年間で20億円程度の減少が見込まれます。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ジャックス	第3回国内無担保社債	平成17年 9月28日	15,000	14,700	年1.30	なし	平成24年 9月28日
株式会社ジャックス	第4回国内無担保社債	平成17年 9月28日	5,000	4,800	年1.82	なし	平成27年 9月28日
株式会社ジャックス	第5回国内無担保社債	平成18年 6月19日	15,000	15,000	年2.00	なし	平成23年 6月17日
合計			35,000	34,500 ()			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		15,000	14,700	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	176,559	321,329	1.15	
1年内返済予定の長期借入金	71,080	114,655	1.61	
1年内返済予定のリース債務		92	4.70	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	413,226	370,887	1.82	平成22年6月30日 から 平成26年9月30日
リース債務(1年内返済予定のものを除く)		93	4.86	平成22年4月30日 から 平成25年12月31日
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年内)	193,500	116,400	1.72	
合計	854,365	923,457		

(注) 1 長期借入金(1年内返済予定のものを除く)の前期末残高及び当期末残高には、カードキャッシング債権等を流動化した残高34,394百万円は含めておりません。

2 平均利率の算出方法は、利率及び残高の期中平均を使用しております。

3 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	180,185	102,102	57,400	23,600
リース債務	52	21	16	3

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
営業収益 (百万円)	37,160	36,197	35,408	33,272
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失() (百万円)	1,702	1,440	3,622	2,054
四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	597	929	2,328	1,267
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失() (円)	3.41	5.31	13.30	7.24

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,913	86,940
受取手形	2	-
割賦売掛金	1, 2 969,068	1, 2 971,097
信用保証割賦売掛金	1,603,509	1,620,777
前払費用	372	553
繰延税金資産	9,735	7,254
未収収益	14	49
関係会社短期貸付金	3,185	3,565
立替金	24,363	25,489
未収入金	-	16,571
その他	24,416	2,198
貸倒引当金	48,449	44,116
流動資産合計	2,712,132	2,690,380
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,926	7,999
減価償却累計額	3,103	3,475
建物及び構築物（純額）	4,823	4,524
工具、器具及び備品	872	1,143
減価償却累計額	544	679
工具、器具及び備品（純額）	328	464
土地	14,847	14,831
リース資産	-	263
減価償却累計額	-	107
リース資産（純額）	-	155
有形固定資産合計	19,999	19,975
無形固定資産		
施設利用権	155	156
ソフトウェア	24,879	19,026
無形固定資産合計	25,034	19,182

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	21,498	15,132
関係会社株式	1,764	2,233
従業員に対する長期貸付金	178	158
関係会社長期貸付金	4,245	118,406
固定化営業債権	3 4,477	3 4,527
長期前払費用	1,148	734
繰延税金資産	-	5,512
差入保証金	2,196	2,283
前払年金費用	-	4,974
その他	4,858	527
貸倒引当金	3,179	3,322
投資その他の資産合計	37,186	151,168
固定資産合計	82,220	190,327
資産合計	2,794,352	2,880,707
負債の部		
流動負債		
支払手形	23,410	14,655
買掛金	28,841	25,286
信用保証買掛金	1,603,509	1,620,777
短期借入金	1 176,559	1 321,329
関係会社短期借入金	750	550
1年内返済予定の長期借入金	1 71,080	1 114,655
コマーシャル・ペーパー	193,500	116,400
未払金	4,194	4,265
未払法人税等	325	1,160
未払費用	1,424	1,483
預り金	43,354	41,944
前受収益	1,026	860
賞与引当金	2,031	2,212
ポイント引当金	1,037	1,653
割賦利益繰延	4 72,957	4 71,830
その他	2,169	1,688
流動負債合計	2,226,171	2,340,754

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	35,000	34,500
長期借入金	1 430,226	1 405,281
繰延税金負債	382	-
役員退職慰労引当金	250	-
利息返還損失引当金	344	1,399
長期預り保証金	3,928	3,246
その他	98	309
固定負債合計	470,230	444,737
負債合計	2,696,401	2,785,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,138	16,138
資本剰余金		
資本準備金	30,468	30,468
その他資本剰余金	0	-
資本剰余金合計	30,468	30,468
利益剰余金		
利益準備金	2,572	2,572
その他利益剰余金		
別途積立金	53,229	53,229
繰越利益剰余金	7,485	5,943
利益剰余金合計	48,316	49,858
自己株式	156	162
株主資本合計	94,766	96,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,352	926
繰延ヘッジ損益	168	161
評価・換算差額等合計	3,184	1,087
純資産合計	97,951	95,215
負債純資産合計	2,794,352	2,880,707

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業収益		
総合あっせん収益	16,344	17,006
個品あっせん収益	² 35,945	28,567
信用保証収益	26,535	30,637
融資収益	52,986	45,899
その他の営業収益	³ 6,204	6,061
金融収益		
受取利息	309	3,218
受取配当金	292	987
その他の金融収益	0	14
金融収益合計	602	4,220
営業収益合計	138,618	132,392
営業費用		
販売費及び一般管理費	⁴ 133,861	⁴ 110,600
金融費用		
借入金利息	9,635	13,121
その他の金融費用	3,431	3,542
金融費用合計	13,067	16,663
営業費用合計	146,928	127,264
営業利益又は営業損失()	8,310	5,128
営業外収益		
雑収入	53	125
営業外収益合計	53	125
営業外費用		
株式交付費	41	-
利息返還損失引当金繰入額	395	1,498
雑損失	10	14
営業外費用合計	447	1,512
経常利益又は経常損失()	8,703	3,741
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 3	-
投資有価証券売却益	103	43
受取和解金	⁶ 209	-
貸倒引当金戻入額	-	3
社債償還益	-	79
特別利益合計	315	126

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
割増退職金	5,814	-
固定資産売却損	7 113	7 13
固定資産除却損	8 59	8 13
投資有価証券売却損	3	127
投資有価証券評価損	1,352	1,530
貸倒引当金繰入額	48	-
特別損失合計	7,392	1,685
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	15,779	2,181
法人税、住民税及び事業税	111	1,278
法人税等調整額	5,919	638
法人税等合計	5,808	640
当期純利益又は当期純損失 ()	9,971	1,541

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,651	16,138
当期変動額		
新株の発行	4,486	-
当期変動額合計	4,486	-
当期末残高	16,138	16,138
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	25,982	30,468
当期変動額		
新株の発行	4,486	-
当期変動額合計	4,486	-
当期末残高	30,468	30,468
その他資本剰余金		
前期末残高	1	0
当期変動額		
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1	0
当期末残高	0	-
資本剰余金合計		
前期末残高	25,984	30,468
当期変動額		
新株の発行	4,486	-
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	4,484	0
当期末残高	30,468	30,468
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,572	2,572
当期末残高	2,572	2,572
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	53,229	53,229
当期末残高	53,229	53,229
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,220	7,485
当期変動額		
剰余金の配当	734	-
当期純利益又は当期純損失()	9,971	1,541
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	10,705	1,541
当期末残高	7,485	5,943

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	59,022	48,316
当期変動額		
剰余金の配当	734	-
当期純利益又は当期純損失()	9,971	1,541
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	10,705	1,541
当期末残高	48,316	49,858
自己株式		
前期末残高	150	156
当期変動額		
自己株式の取得	9	6
自己株式の処分	3	0
当期変動額合計	5	5
当期末残高	156	162
株主資本合計		
前期末残高	96,507	94,766
当期変動額		
新株の発行	8,972	-
剰余金の配当	734	-
当期純利益又は当期純損失()	9,971	1,541
自己株式の取得	9	6
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	1,740	1,536
当期末残高	94,766	96,302
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,424	3,352
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,072	4,278
当期変動額合計	4,072	4,278
当期末残高	3,352	926
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	37	168
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	205	6
当期変動額合計	205	6
当期末残高	168	161
評価・換算差額等合計		
前期末残高	7,461	3,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,277	4,271
当期変動額合計	4,277	4,271
当期末残高	3,184	1,087

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	103,969	97,951
当期変動額		
新株の発行	8,972	-
剰余金の配当	734	-
当期純利益又は当期純損失()	9,971	1,541
自己株式の取得	9	6
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,277	4,271
当期変動額合計	6,018	2,735
当期末残高	97,951	95,215

【継続企業の前提に関する注記】

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 デリバティブ 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 販売用不動産 個別法による原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 平成19年 4月 1日以降取得資産については、法人税法に定める定率法。ただし、建物(建物付属設備は除く)は法人税法に定める定額法。 平成19年 3月31日以前取得資産については、法人税法に定める旧定率法。ただし、平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得した建物(建物付属設備は除く)は法人税法に定める旧定額法。 (会計処理の変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年 4月 1日以降取得資産の減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 平成19年 3月31日以前取得資産の5%残存簿価の処理方法については法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号」)を適用し、平成19年 3月31日以前取得資産で償却可能限度額まで償却したものについては償却終了した年度の翌年度から残存簿価を5年間で均等償却することとしております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長10年)に基づく定額法。 (3) (4) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 平成19年 4月 1日以降取得資産については、法人税法に定める定率法。ただし、建物(建物付属設備は除く)は法人税法に定める定額法。 平成19年 3月31日以前取得資産については、法人税法に定める旧定率法。ただし、平成10年 4月 1日から平成19年 3月31日までに取得した建物(建物付属設備は除く)は法人税法に定める旧定額法。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長10年)に基づく定額法。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。 (4) 長期前払費用 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 株式交付費については、支払時全額費用処理しております。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員及び使用人兼務役員の賞与支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) カードポイント引当金 ポイントカードによりカード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、計算の結果、当事業年度末における退職給付引当金が借方残高となるため、前払年金費用(投資その他の資産の「その他」)に計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に備え、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、計算の結果、当事業年度末における退職給付引当金が借方残高となるため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 当社は、平成20年6月27日開催の第77期定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を役員退任時に打切り支給することを決議いたしました。これに伴い、同日までの在任期間に応じた役員退職慰労引当金は全額取崩し、打切り支給額の未払分204百万円を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(6) 利息返還損失引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7 リース取引の処理方法</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 時価との評価損益を、資産又は負債に繰り延べる繰延ヘッジ処理を行っております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変化、為替変動によるリスクを軽減することを目的としてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引は社長の承認を受けて「社内規程」に則って執行されております。当該規程ではデリバティブ取引の管理方針、リスク管理の主管部署、利用目的、利用範囲及び報告体制に関する規程が明記されており、少なくとも日次及び月次でこれら取引の時価を把握しており、市場が大幅に変動して大きな損失を被る可能性がある場合には迅速な対応ができるよう管理体制を整備しております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>9 営業収益の計上基準</p> <p>(1) 顧客手数料 期日到来基準により計上しております。 総合あっせん 残債方式 個品あっせん 残債方式 信用保証 残債方式(一部保証契約時に計上) 融資 残債方式</p> <p>(2) 加盟店手数料 取扱高計上時に一括して計上しております。 (会計処理の変更) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ、株式会社三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJニコス株式会社との提携合意を機会として営業収益等の計上基準を見直した結果、次のとおり当事業年度取扱分より会計処理方法を変更いたしました。 保証料及び当該業務に係る支払手数料 従来、保証料一括前取保証業務に係る保証料については、契約時にほとんどの費用が発生することから、保証契約時に一括計上しておりました。また、保証業務に係る支払手数料についても発生時の費用としておりました。しかしながら、滞納発生リスクが高まっている最近の環境変化を勘案し、契約時以降に発生する回収コストとの費用収益の対応をより適切に行うため、期日到来基準に基づく残債方式により収益計上する方法に変更いたしました。また、収益計上の方法の変更に伴い、支払手数料についても期日到来基準に基づく残債方式により費用計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方で計上した場合と比較して、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ7,883百万円増加しております。 割賦購入斡旋業務に係る支払手数料 従来、当該業務に係る支払手数料については、取扱高計上時に費用計上しておりました。しかしながら、支払手数料が近時取扱い獲得のため不可避なものとして原価的側面が増加してきたことを考慮し、割賦売掛金の回収期間に渡って配分する方法に変更することにより費用収益の対応をより適切に行うことといたしました。この変更により、従来の方で計上した場合と比較して、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失がそれぞれ3,060百万円減少しております。</p>	<p>9 営業収益の計上基準</p> <p>(1) 顧客手数料 総合あっせん 同左 個品あっせん 同左 信用保証 同左 融資 同左</p> <p>(2) 加盟店手数料 取扱高計上時に一括して計上しております。</p>
<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。</p>	<p>10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																				
<p>投資その他の資産「信託受益権」(当社保証業務において提携金融機関が実施する債権流動化に伴い取得する劣後受益権)については、「信託の会計処理に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成19年8月2日 実務対応報告第23号)に基づき再検討した結果、「信託受益権」を当初債権の残存部分として認識し、「割賦売掛金」として表示することに変更しました。これによる損益に与える影響はありません。なお、従来の当事業年度末の「信託受益権」に相当する残高は71,724百万円であります。</p>	<p>当事業年度より区分掲記しております科目につきましては、以下の表を参照願います。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2" style="text-align: center;">当事業年度</th> <th colspan="2" style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度表示科目</th> <th style="text-align: center;">前事業年度表示科目に含まれていた金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 未収入金</td> <td>流動資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">20,130</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資その他の資産</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td> 前払年金費用</td> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">3,976</td> </tr> </tbody> </table>	当事業年度	前事業年度		前事業年度表示科目	前事業年度表示科目に含まれていた金額 (百万円)	流動資産			未収入金	流動資産「その他」	20,130	固定資産			投資その他の資産			前払年金費用	投資その他の資産「その他」	3,976
当事業年度	前事業年度																				
	前事業年度表示科目	前事業年度表示科目に含まれていた金額 (百万円)																			
流動資産																					
未収入金	流動資産「その他」	20,130																			
固定資産																					
投資その他の資産																					
前払年金費用	投資その他の資産「その他」	3,976																			

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)						当事業年度 (平成21年3月31日)					
1 担保に供している資産とこれに対応する債務 (1)担保に供している資産 割賦売掛金 509,358百万円 (2)対応する債務 短期借入金 129,262百万円 一年以内返済予定の 長期借入金 60,880 〃 長期借入金 299,913 〃 計 490,055 〃 カ - ドキャッシング債権を流動化した残高については、金融取引として処理したことにより、流動資産「割賦売掛金」残高と固定負債「長期借入金」残高にそれぞれ17,000百万円含まれております。						1 担保に供している資産とこれに対応する債務 (1)担保に供している資産 割賦売掛金 524,577百万円 (2)対応する債務 短期借入金 136,482百万円 1年内返済予定の 長期借入金 75,890 〃 長期借入金 293,133 〃 計 505,505 〃 カ - ドキャッシング債権等を流動化した残高については、金融取引として処理したことにより、流動資産「割賦売掛金」残高と固定負債「長期借入金」残高にそれぞれ34,394百万円含まれております。					
2 割賦売掛金の内訳は次のとおりであります。 総合あっせん 101,411百万円 個品あっせん 520,123 〃 融資 347,229 〃 その他 304 〃 計 969,068 〃						2 割賦売掛金の内訳は次のとおりであります。 総合あっせん 97,749百万円 個品あっせん 508,539 〃 融資 364,449 〃 その他 359 〃 計 971,097 〃					
3 固定化営業債権 財務諸表等規則第32条第1項第10号に規定される破産更生債権等であります。						3 固定化営業債権 同左					
4 割賦利益繰延						4 割賦利益繰延					
部門	前期末 残高 (百万円)	当期 受入額 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	うち加 盟店手 数料 (百万円)	部門	前期末 残高 (百万円)	当期 受入額 (百万円)	当期 実現額 (百万円)	当期末 残高 (百万円)	うち加 盟店手 数料 (百万円)
総合あっせん	1,396	16,340	16,344	1,393	(0)	総合あっせん	1,393	16,858	17,006	1,244	(0)
個品あっせん	44,419	26,256	35,945	34,730	(793)	個品あっせん	34,730	23,556	28,567	29,719	(300)
信用保証	26,472	36,576	26,535	36,513	()	信用保証	36,513	34,826	30,637	40,702	()
融資	469	52,837	52,986	319	()	融資	319	45,743	45,899	163	()
その他	0	6,204	6,204	0	()	その他	0	6,061	6,061		()
計	72,757	138,215	138,016	72,957	(793)	計	72,957	127,045	128,172	71,830	(300)
5 割賦売掛金を流動化した残高は次のとおりであります。 個品あっせん売掛金 23,515百万円						5					

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
6	6 偶発債務 関係会社の保証業務に係る連帯保証債務 J N S 管理サービス株式会社 97,558百万円 計 97,558 〃
7 当社は、ローンカード及びクレジットカード業務に 附帯するキャッシング業務等を行っています。当 該業務における貸出コミットメントに係る貸出未 実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,223,269百万円 貸出実行残高 290,013 〃 差引額 1,933,256 〃 なお、上記貸出コミットメント契約においては、借 入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出 の条件としているものが含まれているため、必ず しも全額が貸出実行されるものではありません。	7 当社は、ローンカード及びクレジットカード業務に 附帯するキャッシング業務等を行っています。当 該業務における貸出コミットメントに係る貸出未 実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,905,077百万円 貸出実行残高 247,324 〃 差引額 1,657,752 〃 なお、上記貸出コミットメント契約においては、借 入人の資金用途、信用状態等に関する審査を貸出 の条件としているものが含まれているため、必ず しも全額が貸出実行されるものではありません。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																				
<p>1 取扱高の部門別内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">総合あっせん</td> <td style="width: 15%;">715,824百万円</td> <td style="width: 15%;">(711,582)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>325,794 "</td> <td>(303,785)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>565,275 "</td> <td>(527,914)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>251,888 "</td> <td>(251,880)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>587,721 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,446,504 "</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1 ()内は元本を表示しております。 2 信用保証部門の当期末における信用保証の極度貸しの保証残高は34,044百万円であります。</p>	総合あっせん	715,824百万円	(711,582)	個品あっせん	325,794 "	(303,785)	信用保証	565,275 "	(527,914)	融資	251,888 "	(251,880)	その他	587,721 "		計	2,446,504 "		<p>1 取扱高の部門別内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">総合あっせん</td> <td style="width: 15%;">723,890百万円</td> <td style="width: 15%;">(719,752)</td> </tr> <tr> <td>個品あっせん</td> <td>306,343 "</td> <td>(286,204)</td> </tr> <tr> <td>信用保証</td> <td>533,280 "</td> <td>(500,785)</td> </tr> <tr> <td>融資</td> <td>211,317 "</td> <td>(211,317)</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>635,985 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,410,818 "</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) 1 ()内は元本を表示しております。 2 信用保証部門の当期末における信用保証の極度貸しの保証残高は30,437百万円であります。</p>	総合あっせん	723,890百万円	(719,752)	個品あっせん	306,343 "	(286,204)	信用保証	533,280 "	(500,785)	融資	211,317 "	(211,317)	その他	635,985 "		計	2,410,818 "																																																	
総合あっせん	715,824百万円	(711,582)																																																																																			
個品あっせん	325,794 "	(303,785)																																																																																			
信用保証	565,275 "	(527,914)																																																																																			
融資	251,888 "	(251,880)																																																																																			
その他	587,721 "																																																																																				
計	2,446,504 "																																																																																				
総合あっせん	723,890百万円	(719,752)																																																																																			
個品あっせん	306,343 "	(286,204)																																																																																			
信用保証	533,280 "	(500,785)																																																																																			
融資	211,317 "	(211,317)																																																																																			
その他	635,985 "																																																																																				
計	2,410,818 "																																																																																				
<p>2 営業収益には流動化した債権に係る収益が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">個品あっせん収益</td> <td style="width: 70%;">842百万円</td> </tr> </table>	個品あっせん収益	842百万円	2																																																																																		
個品あっせん収益	842百万円																																																																																				
<p>3 営業収益(その他) 販売用不動産の販売に係る販売益を含んでおります。売上高、売上原価及び販売益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売上高</td> <td style="width: 70%;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>84 "</td> </tr> <tr> <td>期首たな卸高</td> <td>65 "</td> </tr> <tr> <td>当期購入高</td> <td>18 "</td> </tr> <tr> <td>期末たな卸高</td> <td>- "</td> </tr> <tr> <td>販売益</td> <td>7 "</td> </tr> </table>	売上高	91百万円	売上原価	84 "	期首たな卸高	65 "	当期購入高	18 "	期末たな卸高	- "	販売益	7 "	3																																																																								
売上高	91百万円																																																																																				
売上原価	84 "																																																																																				
期首たな卸高	65 "																																																																																				
当期購入高	18 "																																																																																				
期末たな卸高	- "																																																																																				
販売益	7 "																																																																																				
<p>4 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">広告宣伝費</td> <td style="width: 15%;">7,531百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>47,203 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>16,556 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,031 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>2,259 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>496 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>4,583 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計算費</td> <td>17,460 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>諸手数料</td> <td>4,657 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>3,646 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,930 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>523 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22,980 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>133,861 "</td> <td></td> </tr> </table>	広告宣伝費	7,531百万円		貸倒引当金繰入額	47,203 "		従業員給料手当	16,556 "		賞与引当金繰入額	2,031 "		福利厚生費	2,259 "		退職給付費用	496 "		通信費	4,583 "		計算費	17,460 "		諸手数料	4,657 "		消耗品費	3,646 "		賃借料	3,930 "		減価償却費	523 "		その他	22,980 "		計	133,861 "		<p>4 販売費及び一般管理費の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">広告宣伝費</td> <td style="width: 15%;">5,773百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>29,088 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>従業員給料</td> <td>15,745 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>2,212 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td>2,193 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,001 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td>3,921 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計算費</td> <td>17,209 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>4,557 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>2,198 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,934 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>660 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>22,103 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>110,600 "</td> <td></td> </tr> </table>	広告宣伝費	5,773百万円		貸倒引当金繰入額	29,088 "		従業員給料	15,745 "		賞与引当金繰入額	2,212 "		福利厚生費	2,193 "		退職給付費用	1,001 "		通信費	3,921 "		計算費	17,209 "		支払手数料	4,557 "		消耗品費	2,198 "		賃借料	3,934 "		減価償却費	660 "		その他	22,103 "		計	110,600 "	
広告宣伝費	7,531百万円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	47,203 "																																																																																				
従業員給料手当	16,556 "																																																																																				
賞与引当金繰入額	2,031 "																																																																																				
福利厚生費	2,259 "																																																																																				
退職給付費用	496 "																																																																																				
通信費	4,583 "																																																																																				
計算費	17,460 "																																																																																				
諸手数料	4,657 "																																																																																				
消耗品費	3,646 "																																																																																				
賃借料	3,930 "																																																																																				
減価償却費	523 "																																																																																				
その他	22,980 "																																																																																				
計	133,861 "																																																																																				
広告宣伝費	5,773百万円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	29,088 "																																																																																				
従業員給料	15,745 "																																																																																				
賞与引当金繰入額	2,212 "																																																																																				
福利厚生費	2,193 "																																																																																				
退職給付費用	1,001 "																																																																																				
通信費	3,921 "																																																																																				
計算費	17,209 "																																																																																				
支払手数料	4,557 "																																																																																				
消耗品費	2,198 "																																																																																				
賃借料	3,934 "																																																																																				
減価償却費	660 "																																																																																				
その他	22,103 "																																																																																				
計	110,600 "																																																																																				
<p>5 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物売却</td> <td style="width: 70%;">3百万円</td> </tr> </table>	建物売却	3百万円	5																																																																																		
建物売却	3百万円																																																																																				
<p>6 過年度発生いたしました当社顧客情報の流出問題に伴う解決金として受け取ったものであります。</p>	6																																																																																				
<p>7 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物土地売却</td> <td style="width: 70%;">113百万円</td> </tr> </table>	建物土地売却	113百万円	<p>7 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物土地売却</td> <td style="width: 70%;">13百万円</td> </tr> </table>	建物土地売却	13百万円																																																																																
建物土地売却	113百万円																																																																																				
建物土地売却	13百万円																																																																																				
<p>8 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物付属設備</td> <td style="width: 15%;">45百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>6 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>6 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>59 "</td> <td></td> </tr> </table>	建物付属設備	45百万円		器具及び備品	6 "		ソフトウェア	6 "		計	59 "		<p>8 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物付属設備</td> <td style="width: 15%;">12百万円</td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1 "</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13 "</td> <td></td> </tr> </table>	建物付属設備	12百万円		工具、器具及び備品	1 "		計	13 "																																																																
建物付属設備	45百万円																																																																																				
器具及び備品	6 "																																																																																				
ソフトウェア	6 "																																																																																				
計	59 "																																																																																				
建物付属設備	12百万円																																																																																				
工具、器具及び備品	1 "																																																																																				
計	13 "																																																																																				

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	249,958	25,630	5,490	270,098

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求による売却のためであります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	270,098	29,275	847	298,526

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求による売却のためであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																	
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両 (百万円)</th> <th>器具及び備品 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>11</td> <td>256</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>5</td> <td>150</td> <td>156</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>5</td> <td>105</td> <td>111</td> </tr> </tbody> </table>		車両 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	11	256	267	減価償却累計額相当額	5	150	156	期末残高相当額	5	105	111	
	車両 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	合計 (百万円)														
取得価額相当額	11	256	267														
減価償却累計額相当額	5	150	156														
期末残高相当額	5	105	111														
2 未経過リース料期末残高相当額																	
1年以内	52百万円																
1年超	73 "																
合計	125 "																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																	
支払リース料	64百万円																
減価償却費相当額	55 "																
支払利息相当額	5 "																
4 減価償却費相当額の算定方法																	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																	
5 利息相当額の算定方法																	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																	

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">8,037百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">820 "</td> </tr> <tr> <td>カードポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">419 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券・出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">2,974 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">934 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">760 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">3,426 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">10,519 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">784 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">9,735 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,606百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,201 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)との相殺</td> <td style="text-align: right;">3,426 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">382 "</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">9,353百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table>	貸倒引当金	8,037百万円	賞与引当金	820 "	カードポイント引当金	419 "	投資有価証券・出資金評価損	2,974 "	繰越欠損金	934 "	その他	760 "	繰延税金負債(固定)との相殺	3,426 "	繰延税金資産小計	10,519 "	評価性引当額	784 "	繰延税金資産合計	9,735 "	前払年金費用	1,606百万円	その他有価証券評価差額金	2,201 "	繰延税金資産(固定)との相殺	3,426 "	繰延税金負債合計	382 "	繰延税金資産の純額	9,353百万円	繰延税金負債の純額	"	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">4,931百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">893 "</td> </tr> <tr> <td>ポイント引当金</td> <td style="text-align: right;">668 "</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価差額</td> <td style="text-align: right;">4,856 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,090 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">577 "</td> </tr> <tr> <td>利息返還損失引当金</td> <td style="text-align: right;">565 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">867 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債との相殺</td> <td style="text-align: right;">2,009 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">13,441 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">674 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">12,766 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,009百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産との相殺</td> <td style="text-align: right;">2,009 "</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">12,766 "</td> </tr> </table>	貸倒引当金	4,931百万円	賞与引当金	893 "	ポイント引当金	668 "	子会社株式評価差額	4,856 "	投資有価証券	2,090 "	その他有価証券評価差額金	577 "	利息返還損失引当金	565 "	その他	867 "	繰延税金負債との相殺	2,009 "	繰延税金資産小計	13,441 "	評価性引当額	674 "	繰延税金資産合計	12,766 "	前払年金費用	2,009百万円	繰延税金資産との相殺	2,009 "	繰延税金負債合計	"	繰延税金資産の純額	12,766 "
貸倒引当金	8,037百万円																																																																
賞与引当金	820 "																																																																
カードポイント引当金	419 "																																																																
投資有価証券・出資金評価損	2,974 "																																																																
繰越欠損金	934 "																																																																
その他	760 "																																																																
繰延税金負債(固定)との相殺	3,426 "																																																																
繰延税金資産小計	10,519 "																																																																
評価性引当額	784 "																																																																
繰延税金資産合計	9,735 "																																																																
前払年金費用	1,606百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	2,201 "																																																																
繰延税金資産(固定)との相殺	3,426 "																																																																
繰延税金負債合計	382 "																																																																
繰延税金資産の純額	9,353百万円																																																																
繰延税金負債の純額	"																																																																
貸倒引当金	4,931百万円																																																																
賞与引当金	893 "																																																																
ポイント引当金	668 "																																																																
子会社株式評価差額	4,856 "																																																																
投資有価証券	2,090 "																																																																
その他有価証券評価差額金	577 "																																																																
利息返還損失引当金	565 "																																																																
その他	867 "																																																																
繰延税金負債との相殺	2,009 "																																																																
繰延税金資産小計	13,441 "																																																																
評価性引当額	674 "																																																																
繰延税金資産合計	12,766 "																																																																
前払年金費用	2,009百万円																																																																
繰延税金資産との相殺	2,009 "																																																																
繰延税金負債合計	"																																																																
繰延税金資産の純額	12,766 "																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.6 "</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.0 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">5.0 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9 "</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">29.3 "</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.6 "	住民税均等割	5.0 "	評価性引当額の増減	5.0 "	その他	0.9 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3 "																																																
法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4 "																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.6 "																																																																
住民税均等割	5.0 "																																																																
評価性引当額の増減	5.0 "																																																																
その他	0.9 "																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.3 "																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	559円32銭	1株当たり純資産額	543円78銭
1株当たり当期純損失	67円34銭	1株当たり当期純利益	8円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	97,951	95,215
普通株式に係る純資産額(百万円)	97,951	95,215
普通株式の発行済株式数(千株)	175,395	175,395
普通株式の自己株式数(千株)	270	298
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	175,125	175,097

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
損益計算書の当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	9,971	1,541
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (百万円)	9,971	1,541
普通株式の期中平均株式数(千株)	148,076	175,113

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 子会社の取得</p> <p>(1) 子会社名 JNS管理サービス株式会社</p> <p>(2) 株式取得の相手先 三菱UFJニコス株式会社</p> <p>(3) 株式取得の目的 三菱UFJニコス株式会社の個品割賦事業を吸収分割にて承継した子会社株式を取得することで譲受けするもの。</p> <p>(4) 株式取得の条件 株式取得日 平成20年4月1日 取得株式数 20株 株式取得後の当社持株比率 100% 株式取得金額 20,000千円</p> <p>(5) 子会社の概要 商号 JNS管理サービス株式会社 事業の内容 割賦販売斡旋業務 資本金の額 20,000千円 業績の動向 平成19年12月設立、平成20年4月事業開始のため、直近の業績はありません。</p> <p>(6) 資金調達 借入日 平成20年4月1日 金額 2,100億円 目的 子会社取得に伴い承継した借入金の借換として。</p>	<p>1 中期経営計画VIC10の見直しについて 当社を取り巻く経営環境は、貸金業法、割賦販売法、特定商取引法等の関連業法の相次ぐ改正の影響や米国のサブプライムローン問題に端を発した個人消費の急速な減退等により、VIC10策定時の想定を大きく超える厳しい状況に晒されております。このような環境変化に迅速に対応すべく、当社は、平成21年5月11日開催の取締役会において、「事業収益性の向上」と「コスト構造改革」について決議いたしました。これに伴い、VIC10の平成21年度、22年度計画を見直すとともに、平成24年度の経営目標を改めて策定いたしました。 具体的には、「事業収益性の向上」として、環境・教育等の成長分野への積極的な経営資源の投入に加え、取扱高重視から採算性重視へ営業スタイルを変革いたします。また、「コスト構造改革」として、営業ネットワークの効率化、与信業務の集約化、事務センターの業務効率化、人件費を含む全社的なコスト構造の見直し等を実施いたします。</p> <p>2 希望退職者の募集 当社は、平成21年5月11日開催の取締役会において、希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 実施理由 貸金業法、割賦販売法、特定商取引法等の関連業法の相次ぐ改正の影響や個人消費の急速な減退等、当社を取り巻く経営環境の悪化に対応するため、全社的な生産性向上策を実施いたします。その施策の一つとして希望退職者を募集いたします。</p> <p>(2) 概要 募集人数 210名 (平成21年4月1日現在の正社員数2,866名) 募集対象者 平成21年9月30日現在で38歳以上、58歳以下で且つ一定の要件を満たす正社員 募集期間 平成21年7月6日から平成21年7月10日まで 退職日 平成21年7月31日以降 優遇措置 イ 通常の退職金に割増退職金を加算して支給 ロ 再就職支援会社を通じた再就職支援処置の実施等</p> <p>(3) 今後の見通し 募集通りの応募があった場合、平成21年度に割増退職金の支給に伴う特別損失の計上を40億円程度見込んでおります。 なお、希望退職による翌事業年度以降の人件費は、年間で20億円程度の減少が見込まれます。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の1%以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物及び構築物				7,999	3,475	391	4,524
工具、器具及び備品				1,143	679	137	464
土地				14,831			14,831
リース資産				263	107	130	155
有形固定資産計				24,237	4,261	660	19,975
無形固定資産							
施設利用権				157	1	0	156
ソフトウェア				68,642	49,616	8,249	19,026
無形固定資産計				68,799	49,617	8,249	19,182
長期前払費用	1,251	30	37	1,243	301	234	942 (208)

(注) 1 有形固定資産及び無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 ()内は内数で1年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上は流動資産の前払費用に表示していません。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	51,628	45,895	33,275	16,809	47,438
賞与引当金	2,031	2,212	2,031		2,212
ポイント引当金	1,037	1,653	1,037		1,653
役員退職慰労引当金	250	18	65	204	
利息返還損失引当金	344	1,399	344		1,399

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額その他」欄の金額については、洗替による取崩額16,599百万円及び債権回収による取崩額210百万円であります。

2 役員退職慰労引当金の「当期減少額その他」欄の204百万円については、当事業年度における役員退職慰労金制度の廃止に伴い、打切り支給額の未払分を固定負債の「その他」に振替処理を行ったことによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	12
預金	
当座預金	13,201
別段預金	1
普通預金	69,136
振替貯金	1,588
定期預金	3,000
計	86,928
合計	86,940

割賦売掛金

部門	前期繰越残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$	回転率 (回) $\frac{B}{1/2(A+D)}$
総合あっせん	101,411	723,890	727,553	97,749	88.2	7.3
個品あっせん	520,123	306,343	317,926	508,539	38.5	0.6
融資	347,229	211,317	194,098	364,449	34.8	0.6
その他	304	182	128	359	26.3	0.5
合計	969,068	1,241,734	1,239,705	971,097	56.1	1.3

信用保証割賦売掛金

部門	前期繰越残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{C}{A+B}$	回転率 (回) $\frac{B}{1/2(A+D)}$
信用保証	1,603,509	533,280	516,012	1,620,777	24.1	0.3

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社ザ・フォウルビ	1,486
株式会社ホンダ茨城南	1,444
トヨタカローラ広島株式会社	1,172
株式会社スリムビューティハウス	988
株式会社藤崎	681
その他	8,881
合計	14,655

ロ 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	1,247
平成21年5月満期	1,200
平成21年6月満期	1,234
平成21年7月満期	1,309
平成21年8月満期	930
平成21年9月以降満期	8,733
合計	14,655

買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社ヤマダ電機	1,889
上新電機株式会社	939
株式会社ダイアナ	927
株式会社アルペン	761
株式会社ケースホールディングス	421
その他	20,347
合計	25,286

信用保証買掛金

相手先	金額(百万円)
生命保険会社	796,779
損害保険会社	374,051
その他	449,946
合計	1,620,777

短期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	68,550
株式会社みずほコーポレート銀行	44,982
三菱UFJ信託銀行株式会社	44,425
株式会社七十七銀行	10,600
信金中央金庫	10,000
その他	142,772
合計	321,329

コマーシャル・ペーパー

期日	金額(百万円)
平成21年4月	49,800
平成21年5月	23,100
平成21年6月	43,500
合計	116,400

長期借入金

相手先	金額(百万円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	95,777 (6,800)
株式会社みずほコーポレート銀行	82,600 (26,466)
三菱UFJ信託銀行株式会社	29,900 (11,300)
農林中央金庫	22,400 (7,700)
第一生命保険相互会社	21,198 (2,498)
その他	233,667 (59,891)
合計	485,542 (114,655)

(注) 1 カードキャッシング債権等を流動化した残高34,394百万円は含めておりません。
2 ()内は1年内返済予定の長期借入金を表示しております。

(3) 【その他】
該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.jaccs.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、単元未満株式を有する株主の権利につき、定款で下記のとおり定めております。

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売り渡しを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|--|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第77期) | 自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第78期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | | | 平成20年8月7日
関東財務局長に提出。 |
| 第78期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) | | | 平成20年11月10日
関東財務局長に提出。 |
| 第78期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) | | | 平成21年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書
第78期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) | | | 平成21年5月22日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 四半期報告書の訂正報告書
第78期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) | | | 平成21年5月22日
関東財務局長に提出。 |
| 第78期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) | | | 平成21年5月22日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 四半期報告書の訂正報告書の確認書
第78期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) | | | 平成21年5月25日
関東財務局長に提出。 |
| 第78期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) | | | 平成21年5月25日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 訂正発行登録書(普通社債) | | | 平成20年7月9日
関東財務局長に提出。 |
| 訂正発行登録書(普通社債) | | | 平成20年8月7日
関東財務局長に提出。 |
| 訂正発行登録書(普通社債) | | | 平成20年11月11日
関東財務局長に提出。 |
| 訂正発行登録書(普通社債) | | | 平成21年2月10日
関東財務局長に提出。 |
| 訂正発行登録書(普通社債) | | | 平成21年5月25日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社ジャックス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大石 一良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文倉 辰永

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北澤 元宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャックスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャックス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4に記載されているとおり、会社は保証料および当該業務に係る支払手数料の計上基準並びに割賦購入斡旋業務に係る支払手数料の計上基準を変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月1日にJNS管理サービス株式会社の株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ジャックス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大石 一 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文 倉 辰 永

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャックス及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成21年5月11日開催の取締役会において中期経営計画VIC10の見直しと生産性向上策について決議した。
2. 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成21年5月11日開催の取締役会において希望退職者の募集を行うことを決議した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジャックスの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ジャックスが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社ジャックス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大石 一良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文倉 辰永

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北澤 元宏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャックスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャックスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 重要な会計方針7に記載されているとおり、会社は保証料及び当該業務に係る支払手数料の計上基準並びに割賦購入斡旋業務に係る支払手数料の計上基準を変更した。
- 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月1日にJNS管理サービス株式会社の株式を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社ジャックス
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大石 一良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 文倉 辰永

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジャックスの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象1に記載されているとおり、会社は平成21年5月11日開催の取締役会において中期経営計画VIC10の見直しと生産性向上策について決議した。
2. 重要な後発事象2に記載されているとおり、会社は平成21年5月11日開催の取締役会において希望退職者の募集を行うことを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。